豊田市産業振興プラン
2021～2024

２０２２年３月改訂
豊田市

【目　　次】

第１章　豊田市産業振興プラン 2021～2024 の概要 1
1　プラン策定の趣旨 1
2　プランの概要 2
3　推進計画等 4

第２章　前回プラン（2017～2020）の評価 5
1　主な実績 5
2　基本方針ごとの評価 6
3　重点産業分野の実績と評価 12

第３章　本市の産業の現状と課題 14
1　本市産業の現状 14
2　本市の産業を取り巻く社会潮流 34
3　産業の持続的発展に向けた課題 40

第４章　本市がめざす姿 43
1　めざす姿 43
2　基本方針と施策 44
3　横断的な取組項目 48

第５章　産業の持続的発展に向けた具体的な取組 49
1　企業立地奨励事業　［施策１］ 50
2　産業用地整備事業　［施策２］ 52
3　企業立地支援事業　［施策２］ 54
4　経営力高度化支援事業　［施策３］ 57
5　産学官金連携事業　［施策３］ 58
6　DX 促進事業　［施策４］ 60
7　オープンイノベーション推進事業　［施策５］ 62
8　スタートアップ支援事業　［施策６］ 64
9　イノベーション人材創出事業　［施策７］ 66
１０　働き方改革推進事業　［施策８］ 68
１１　就労支援事業　［施策９］ 70
１２　地域産業の担い手確保支援事業　［施策１０］ 72
１３　カーボンニュートラル促進事業　[施策１１] 61-1

参考資料 参考-1
重点産業分野の具体的な取組内容 参考-11
用語解説 参考-13

【第５章　産業の持続的発展に向けた具体的な取組　の表記について】

【新規】	本プランに基づく新たな取組
重点産業	横断的な取組項目のうち「重点産業分野への投資促進」に係る取組
中小支援	横断的な取組項目のうち「中小企業・小規模事業者への支援強化」に係る取組
人材育成	横断的な取組項目のうち「時代の変化に対応する人材の育成」に係る取組

第１章　豊田市産業振興プラン 2021～2024 の概要

１　プラン策定の趣旨

・　本市では、2017 年度から「豊田市ものづくり産業振興プラン 2017-2020」（以下、「前回プラン」といいます。）に基づき、「ものづくりのミライに挑戦する産業創造都市」の実現に向けた取組を進めてまいりました。

・　計画期間中には、企業立地奨励金制度の活用による新規企業投資の誘発、ものづくり創造拠点 SENTAN の開所による新産業の創出・育成、女性しごとテラス「カプチーノ」の開設による就労支援などの各取組が着実に進められたことで、一定の成果が得られています。

・　一方、本市の基幹産業である自動車関連産業は、AI、IoT、ロボット技術などの第４次産業革命、CASE、MaaS への対応が求められるなど、「100 年に一度の変革期」にあるといわれています。

・　また、米中貿易摩擦の激化に伴う通商問題、保護主義の台頭、人生 100 年時代を迎える中での多様な働き方への対応、更には新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う新しい生活様式への移行、地球温暖化の抑制に向けた CO2 削減（ゼロカーボン）など、本市の産業を取り巻く状況は大きく変化し、新たな課題が生じ、その対応が求められています。

・　こうした中、前回プラン策定以降に顕在化した課題に対応し、今後の本市産業がめざすべき将来像を実現するため、豊田市産業振興委員会（根拠：豊田市附属期間条例・同規則）において、求められる方策等の検討を行い、「豊田市産業振興プラン 2021～2024」（以下、「本プラン」といいます。）を策定しました。

・　なお、本プランは、「豊田市ＳＤＧｓ未来都市計画」の推進を図るための関連計画であり、ＳＤＧｓの目標４「質の高い教育をみんなに」、目標５「ジェンダー平等を実現しよう」、目標８「働きがいも経済成長も」、目標９「産業と技術革新の基盤をつくろう」を実現するための内容となっています。

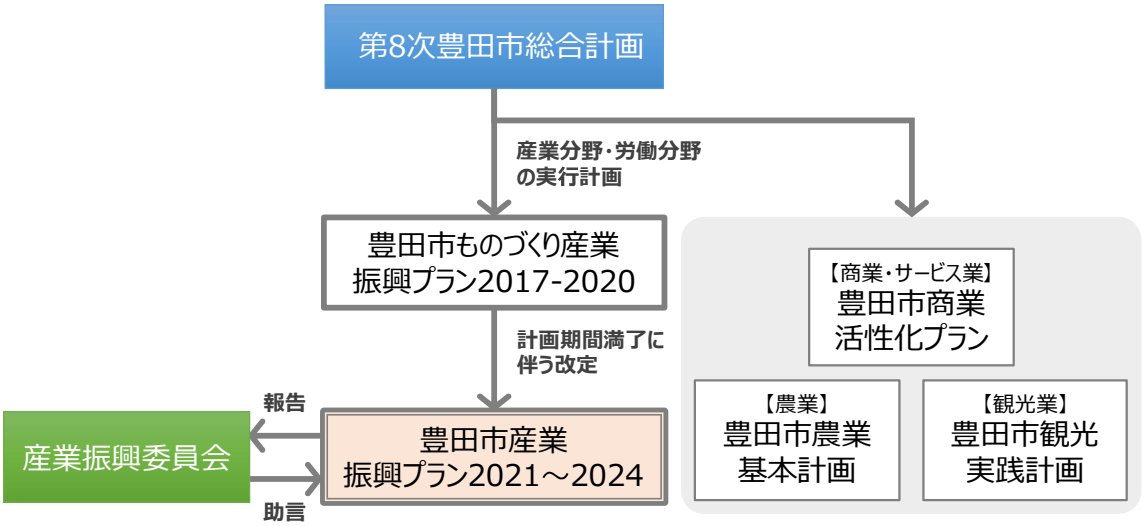
2　プランの概要

(1) 位置づけ

・　本プランは、第８次豊田市総合計画の産業分野及び労働分野の実行計画として位置づけます。策定に当たっては、豊田市附属機関条例に定める豊田市産業振興委員会からの助言を得ながら策定しました。

・　なお、商業・サービス業は豊田市商業活性化プランで、観光業は豊田市観光実践計画で、農業は豊田市農業基本計画で、それぞれ取り上げるものとします。

＜図表　1＞豊田市産業振興プランの位置づけ



(2) 本プランの構成

- 本市産業の振興を効果的に進めていくためには、これまでの本市の産業振興の取組を振り返るとともに、本市産業の現状を把握し、産業を取り巻く環境の変化が今後の本市産業にどのように影響を与えるかを把握することが重要です。
- そこで、本プランの第２章では、前回プランの評価を行い、今後、対応が求められる方向性を示しています。また、第３章では、本市産業の現状及び取り巻く社会経済動向を分析し、対応すべき課題を整理しています。
- それらを踏まえ、第４章では、本市産業がめざすべき姿、その実現に向けた基本方針と施策、横断的に取り組むべき項目等を整理しています。
- さらに、第５章では、基本方針と施策に則った具体的な取組を整理しています。

3　推進計画等

(1) 計画期間

・　本プランは、前回プランの基本理念や基本方針などを継承・発展させる役割を担うものであり、また「第８次豊田市総合計画後期実践計画」の産業分野・労働分野の実行計画としての役割を担うものでもあることから、同計画の計画期間と合わせ、２０２１年度から２０２４年度の４か年度とします。

(2) 推進体制

・　本プランの推進にあたっては、庁内関係部局との連携により、「めざす姿」の実現に向けて取り組んでいきます。

・　また、中小企業支援機関や関係団体、大学等の教育・研究機関、市内企業など様々な主体が参画する「豊田市産業振興委員会」との共働により、本プランの効率的かつ効果的な推進を図っていきます。

(3) 進捗管理

・　本プランは、前回プランと同様に「第８次豊田市総合計画」との整合を図り、成果指標を活用し、進捗管理を実施します。

・　なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動等への影響が、今後どの程度続いていくのか不透明な状況にありますが、本プランの開始時期においては、新型コロナウイルス感染症への対応を図りながら、収束まで経済活動を維持する段階（フェーズ１）もしくは新型コロナウイルス感染症が収束し、経済活動復興への取組を進める段階（フェーズ２）にあるものと想定します。

・　本プラン計画期間中は、フェーズ２で推移していくものと想定しますが、経済活動状況等を定期的に調査し、新型コロナウイルス感染症による影響が収束し、産業の持続的発展を図る取組を進めるポスト・コロナの段階（フェーズ３）へ移行したと判断された場合もしくは新型コロナウイルスの感染が再拡大し、フェーズ１に遡った場合には、本プランの施策・事業を見直すなど、機動的・弾力的に運用できるものとします。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
フェーズ1 経済活動の再開・維持への対応				
フェーズ2 新型コロナ収束後における産業の復興段階での対応				
フェーズ3 ポスト・コロナにおける産業の持続的発展に向けた対応				

第２章　前回プラン（2017～2020）の評価

前回プランを通じた本市の産業振興に係る取組について評価を行います。

1　主な実績

(1) ものづくり創造拠点 SENTAN の開所と新事業展開支援

・ 2017 年 9 月に中小企業等による新事業展開、イノベーション創出の促進や人材育成を支援する拠点施設「ものづくり創造拠点 SENTAN」を開所しました。

・ 開所以来、年間 10 件以上の新製品等開発の支援実績をあげるとともに、空飛ぶクルマの事業化をめざすスタートアップと連携協定を締結、開発・実証環境等を整備し、国内初の有人飛行試験を成功に導くことができました。

・ また、同所で行っている「ものづくりミライ塾」の事業から、本市初の特許取得等の成果が得られています。

(2) 企業立地奨励条例の策定

・ 2018 年 4 月に産業の多角化や高度化等を目的に、製造業等の企業による工場・研究所の新増設や設備投資を対象とする奨励金制度を規定した「企業立地奨励条例」を制定しました。

・ 全国最高水準の制度充実度を誇る、同条例に基づく企業立地奨励金等の奨励制度を活用した 2019 年度末時点における総投資見込額は 821 億円となっています。

(3) 女性しごとテラス「カプチーノ」の開設と雇用対策協定の締結

・ 2018 年 2 月に女性の「はたらく」をワンストップで応援する相談窓口、女性しごとテラス「カプチーノ」を豊田市駅前の大型商業施設内に開設し、これまでに延べ 1,835 人がキャリアコンサルタントによる相談サポートを受けるなど、子育て世代を中心に女性の就労を重点的に支援してきました。

・ 2020 年 2 月には愛知労働局と「豊田市雇用対策協定」を締結し、雇用対策に関する施策を一体的に推進してきました。2020 年度には、高校生を対象に、出張授業や動画配信により、中小企業の魅力を発信する事業を開始しました。

<図表 2> 前回プランの主な実績

（左：SENTAN の外観、中：奨励金制度を活用した工場、右：カプチーノでの相談の様子）

2　基本方針ごとの評価

基本方針について、「まちの状態指標」に基づく評価及び施策ごとの進捗評価を実施しています。前回プランは 2020 年度を目標年次としていますが、施策の進捗評価は 2019 年度末時点で実施しているため、最新現状値の把握時点において未達成であっても概ね 75%の進捗であれば達成見込みとして評価しています。なお、「まちの状態指標」は第 8 次豊田市総合計画の基本施策に設定されている指標で、2025 年に向けて「めざす姿」にどの程度近づいているかを定量的に確認するためのものです。

(1) 基本方針１　地域の資源と産業の集積が活かされ、企業にとって魅力あるまち（企業立地）

①　まちの状態指標

・　基本方針１に係る「まちの状態指標」は、本市への企業誘致や重点産業分野の推進に関するもので、全ての指標で順調に推移しています。制度の利用実績が堅調であるため、奨励金制度をはじめとした各種事業の効果が発揮されています。

指標名	基準値	めざす方向	現状値	評価
豊田市内製造業の有形固定資産投資額（工業統計調査）	2,061 億円（2014 年）	↑	2,951 億円（2017 年）	○
豊田市内に対する投資案件の数（直近３年間、豊田市調べ）	45 件（2015 年度）	↑	47 件（2019 年度）	○
うち、重点産業分野に関する投資案件の数（直近３年間、豊田市調べ）	5 件（2015 年度）	↑	9 件（2019 年度）	○
うち、研究開発施設に関する投資案件の数（直近３年間、豊田市調べ）	1 件（2015 年度）	↑	7 件（2019 年度）	○

②　施策１　更なる産業集積の促進

・　３指標のうち２つが達成もしくは達成見込みとなっています。

・　「花本産業団地拡張事業による産業用地創出面積」は、2020 年度内に整備を完了し入居企業の募集を開始する予定であり、達成見込みといえます。

・　「南部地域における産業用地の事業計画策定面積」については、産業用地整備に関する方針及び計画が決定し、事業者による用地買収が完了しています。今後は、引き続き 2022 年３月中の市街化区域（工業地域）編入に向けて、関係機関との協議及び都市計画法に基づく地元説明会等を実施します。

・　「民間開発支援策の活用件数」については、現時点で実績は低調ですが、立地相談におけるワンストップサービスの利用は多く、今後の立地が期待できることから、新たに企業立地の適地誘導を促す取組を進めることで、その活用を促していきます。

指標名	基準値	目標値	実績値※	進捗率	評価
花本産業団地拡張事業による産業用地創出面積	－	2020 年度までに 5ha	－	－	達成見込み
南部地域における産業用地の事業計画作成面積	－	2020 年度までに 20ha	35.6ha	178%	達成
民間開発支援策活用件数	－	2020 年度までに 4 件	0 件	0 %	未達成見込み

※2019 年度末時点（2020 年３月末時点）

③　施策２　先端技術等への投資の促進と誘導

・　指標は目標値を達成しています。目標を大きく上回っており、成果が得られたといえます。今後については、企業の需要を見極めながら、更なる事業推進の是非を検討する必要があります。

指標名	基準値	目標値	実績値※	進捗率	評価
奨励指定事業者の件数	－	2020 年度までに 21 件	47 件	223.8%	達成
うち重点産業分野及び研究開発施設の件数	－	2020 年度までに 8 件	13 件	162.5%	達成

※2019 年度末時点（2020 年３月末時点）

(2) 基本方針２　ものづくり中小企業の新たな力を引き出し、挑戦するまち（中小企業）

①　まちの状態指標

・　全ての指標で順調に推移しており、ものづくり企業・団体の支援の拠点施設「ものづくり創造拠点 SENTAN」の開所に併せた新たな資源とのマッチングなど、ソフト面での支援を強化してきた成果が出ているものと評価されます。

・　また、新たな動きとして、スタートアップ支援での成果が現れてきていることから、今後は当該分野への支援を強化し、産業の高度化・多角化に向けた動きを促進していきます。

指標名	基準値	めざす方向	現状値	評価
新たな事業展開に取り組んでいるものづくり中小企業の割合（ものづくり中小企業基礎調査）	64.0% （2015 年度）	↑	66.0% （2018 年度）	○
従業員 300 人未満の事業所の付加価値率（豊田市調べ）	26.6% （2014 年）	↑	33.8% （2018 年）	○

②　施策１　新たな価値の創出

・　4 指標のうち 3 つが達成もしくは達成見込みとなっています。

・　未達成見込みにある「企業データベース掲載企業数」については、当初の想定に比べ、市内企業のニーズが低かったといえます。そのため、今後は取組としての優先度を下げ、他の手法により販路開拓を支援していきます。

指標名	基準値	目標値	実績値※	進捗率	評価
新製品・新技術等開発補助金の交付件数	－	2020 年度までに 20 件	15 件	75%	達成見込み
開放特許の活用件数	－	2020 年度までに 4 件	5 件	125%	達成
企業データベース掲載企業数	65 企業 （2017 年）	2020 年度までに 150 企業	97 企業	64.7%	未達成見込み
ものづくりブランドを活用したプロモーション施策の数	6 件 （2015 年度）	2020 年度までに 8 件	9 件	112.5%	達成

※2019 年度末時点（2020 年 3 月末時点）

③　施策２　企業力の強化

・　４指標のうち３つが達成もしくは達成見込みとなっています。

・　未達成見込みにある「ものづくり中核人材育成事業の受講者数」については、中小企業の置かれている状況の変化や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施方法やカリキュラムを変更するなど、ニーズや状況に応じて実施していきます。

指標名	基準値	目標値	実績値※	進捗率	評価
とよたイノベーションセンターの相談件数	379 件 (2015 年度)	2020 年度までに 400 件／年	476 件	－	達成
支援機関の連携による事業の数	1 件 (2015 年度)	2020 年度までに 5 件	5 件	100%	達成
ものづくり中核人材育成事業の受講者数	179 人 (2015 年度)	2020 年度までに 200 人／年	176 人	－	未達成 見込み
市の支援施策の利用率	24.0% (2015 年度)	2020 年度までに 30.0%／年	29.7% (2018 年度＊)	－	達成 見込み

＊調査対象が変更になったため、2018 年度の実績で評価　　※2019 年度末時点（2020 年 3 月末時点）

④　施策３　起業の促進

・　指標は目標値を達成しています。今後については、起業のステージごとに必要な支援策を検討するなど、起業から自立までの支援のあり方を検討していく必要があります。

指標名	基準値	目標値	実績値※	進捗率	評価
ものづくり創造拠点における起業の支援数	－	2020 年度までに 10 件	33 件	330%	達成

※2019 年度末時点（2020 年 3 月末時点）

(3) 基本方針３　多様な人材と働きやすい環境により、働く人が輝くまち（労働）

①　まちの状態指標

・　「育児をしながら就業している人の割合」、「25 歳～34 歳の有業率」で、それぞれ策定時の値を下回っています。

・　最新の指標値は 2017 年時点のものであり、景気拡大、家計所得の増加の時期と重なることから、雇用者所得が全国でも上位である本市においては、就業の必要性に迫られなかった人が一定数存在するものと推察されます。

・　本市においては働くことの魅力発信や、その人の特性にあった働き方が選択できる環境整備が相対的に重要であるといえ、中小企業を中心に働くことの魅力を発信する取組、スキルや特性を活かした働き方を提案する取組を強化することが求められます。

指標名	基準値	めざす方向	現状値	評価
25 歳～39 歳の女性の労働力率（国勢調査）	65.2%（2010 年）	↑	69.2%（2015 年）	○
育児をしながら就業している人の割合（就業構造基本調査）	12.5%（2012 年）	↑	12.2%（2017 年）	△
介護をしながら就業している人の割合（就業構造基本調査）	2.7%（2012 年）	↑	3.0%（2017 年）	○
25 歳～34 歳の有業率（就業構造基本調査）	83.4%（2012 年）	↑	79.0%（2017 年）	△

②　施策１　働きやすい職場環境づくりの促進

・　５指標のうち４つが達成もしくは達成見込みとなっています。

・　未達成見込みにある「ダイバーシティ経営企業 100 選」については、現時点で選定された市内事業所はありませんが、関連指標である「ワーク・ライフ・バランス関連認証制度取得事業所数」が順調に増加している現状を踏まえ、より施策効果を適正に評価できる指標へと変更します。

指標名	基準値	目標値	実績値※	進捗率	評価
働き方改革に関する啓発セミナーへの参加者数	－	2020 年度までに 290 人	1,363 人	470%	達成
働き方改革に取り組む企業の表彰制度応募件数	－	2020 年度までに 40 件	50 件	125%	達成
アドバイザー養成人数	－	2020 年度までに 26 人	56 人	215.4%	達成
ワーク・ライフ・バランス関連認証制度取得事業所数	160 社（2015 年度）	2020 年度までに 280 社	276 社	98.6%	達成見込み
ダイバーシティ経営企業 100 選	－	2020 年度までに 1 社	0 社	0%	未達成見込み

※2019 年度末時点（2020 年 3 月末時点）

③　施策２　地域産業への担い手の創出

・　４指標のうち２つが達成もしくは達成見込みとなっています。

・　未達成見込みのうち、「キャリアカウンセリング対象者及び就労支援セミナー受講者のうち就労した人数」については、追跡調査のためのアンケートの回収率が低く、実態の把握が困難であるため、評価指標を変更します。また、「女性向け職業訓練等の参加者数」については、雇用対策協定に基づき、愛知労働局と連携し、訓練機会の拡充に努めます。

指標名	基準値	目標値	実績値※	進捗率	評価
交流イベント事業の数	1 件（2015 年度）	2020 年度までに 2 件	1 件	―	達成見込み
就労支援室関連セミナー等への参加者数	858 人（2015 年度）	2020 年度までに 1,000 人	2,080 人	―	達成
キャリアカウンセリング対象者及び就労支援セミナー受講者のうち就労した人数	29 人（2015 年度）	2020 年度までに 75 人	26 人	―	未達成見込み
女性向け職業訓練等の参加者数	27 人（2015 年度）	2020 年度までに 50 人	37 人	―	未達成見込み

※2019 年度末時点（2020 年 3 月末時点）

3　重点産業分野の実績と評価

前回プランでは、重点産業分野として「次世代モビリティ分野」、「ＩＴ・次世代ロボット分野」、「環境・エネルギー分野」、「ヘルスケア・食品製造分野」の４分野を掲げ、重点的な促進を図ってきたことから、それらの取組実績の整理と評価を行います。

(1) 次世代モビリティ分野

- 前回プラン期間における市制度を活用した民間投資額（見込額を含む）は 73 億円超であり、2018 年に開始された超小型電気自動車による低速無人回送の実証実験など、次世代自動車や自動運転技術を活用した次世代モビリティサービスの実現に向けた取組が着実に進められています。
- 航空機関連産業では、新型コロナウイルス感染症による世界的な航空需要の激減といった市場の変調により、国産ジェット機開発が凍結されるなど大きな影響を受けています。一方、本市においては、空飛ぶクルマなど航空機関連技術の応用が期待される分野の事業化が「ものづくり創造拠点 SENTAN」を核として進められています。

(2) ＩＴ・次世代ロボット分野

- 前回プラン期間における大規模な民間投資は残念ながらみられず、情報通信産業の集積が低い状況が続いています。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うテレワークの導入等が一部事業者で進められましたが、労働集約型であるものづくり産業においては、テレワーク等の対応が難しい状況がみられました。
- 一方、ビッグデータを活用したデータ駆動型の都市を目指すスマート・シティへの取組が各地で本格化しており、本市においても、モビリティ分野を中心とした取組が進められています。

(3) 環境・エネルギー分野

- 前回プラン期間における市制度を活用した民間投資額（見込額を含む）は 34 億円超でした。
- 本市は 2018 年６月に「ＳＤＧｓ未来都市」に選定されています。ＳＤＧｓは環境・エネルギー関連分野にとどまらず、経済、社会など幅広い分野を対象とした 17 の目標を総合的に達成することで、持続可能な世界を実現することを目指しており、関連産業のすそ野は広く、また、取組を通じた波及効果も高く、今後の成長が期待されています。

(4) ヘルスケア・食品製造分野

- 前回プラン期間における市制度を活用した民間投資額（見込額を含む）は 91 億円超でした。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市内企業においては、自動車関連産業で培ってきた技術力を活かして、医療衛生製品を新たに生産するなど、ヘルスケア産業への展開に向けた可能性がみられました。
- また、市内企業においては、ものづくりで培った技術を活かして植物工場の運用を始めるなどの新たな取組がみられました。

(5) 重点産業分野の評価

- 重点産業分野の４分野のうち、IT・次世代ロボット分野を除く３分野において、奨励金を増額交付することで着実な投資がなされました。
- 一方、大規模な投資がみられなかった IT・次世代ロボット分野ですが、本市では「ものづくり創造補助金」を 2020 年度に創設しました。同分野に該当する災害救助用ロボットの開発を支援し、今後の事業化や量産化が期待されています。
- 以上より、重点産業分野の４分野全てにおいて、重点的に投資を促進することが妥当と評価されます。

第３章　本市の産業の現状と課題

前回プラン策定以降の本市産業の動向及び本市産業を取り巻く社会経済環境の動向から、本市産業の持続的発展に向けて対応すべき課題等を整理します。

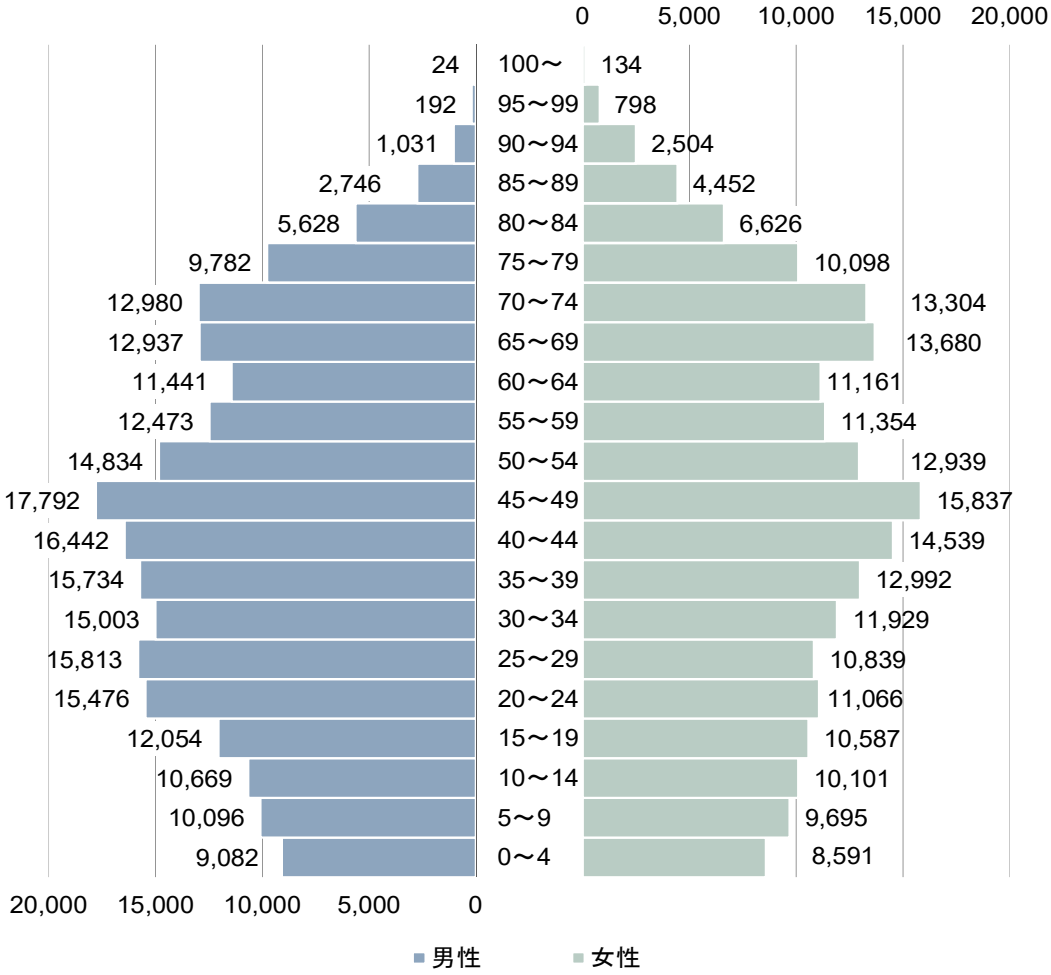
1　本市産業の現状

(1) 人口

・　本市の年齢別人口は、いわゆる団塊ジュニア世代にあたる 45～49 歳が男女とも最も多くなっています。また、団塊世代にあたる 65～74 歳も多く、女性では団塊ジュニア世代に次ぐ規模となっています。

・　男女別にみると、20～50 代での男性人口が女性人口を上回り、市内産業を支えています。なお、19 歳以下の人口は男女とも年齢が下がるほど規模が小さくなっており、少子化が着実に進行しています。（図表 3）

＜図表 3＞　本市の人口ピラミッド



出典：Web 統計とよた「豊田市の人口　2019 年 1 月 1 日現在人口　詳細データ」

・　本市の今後の人口の推移をみると、年少人口(0～14 歳)、生産年齢人口(15～64 歳)が減少するのに対し、65 歳以上の老年人口が増加する見込みです。

・　特に、75 歳以上人口は、2015 年の約 3.5 万人から 2040 年には約 7.2 万人に急増し、総人口の約 6 人に 1 人となる見込みです。

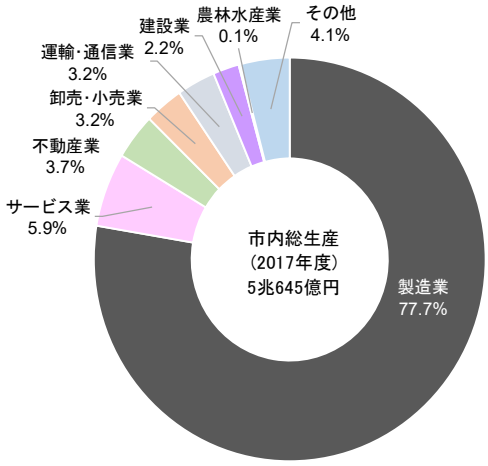
・　また、団塊ジュニア世代が 2040 年には 65 歳以上の老年人口に到達するため、老年人口は引き続き増加し、生産年齢人口の一層の減少が見込まれます。（＜図表 33＞本市の将来人口推計,参考-1 ページ）

(2) 本市の産業構造

・　本市の市内総生産における製造業の割合は 77.7%を占めています。

・　国内総生産に占める製造業の割合 20.7%に比べて著しく高い比率となっています。（図表 4）

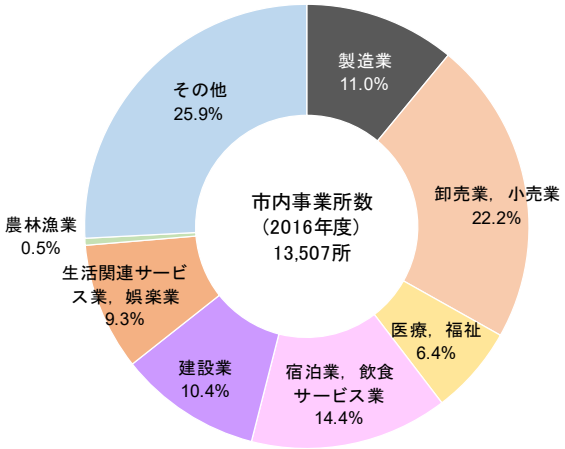
＜図表 4＞本市の産業大分類別市内総生産構成比



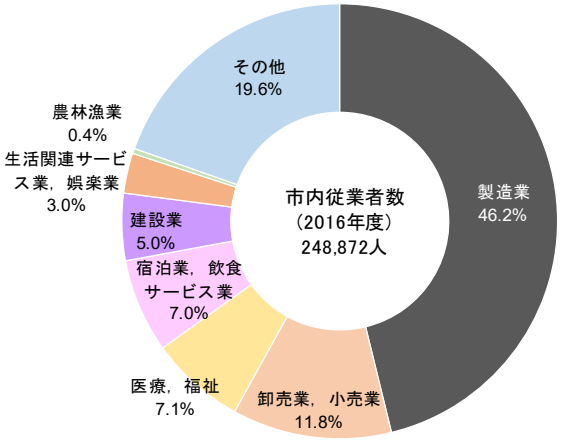
出典：とよたの市民所得（2017 年）

- 本市に立地する事業所数のうち、製造業が占める割合は 11.0%であり、卸売業、小売業（22.2%）、宿泊業、飲食サービス業(14.4%)に次ぐ比率となっています。（図表 5）
- 一方、従業員数では、製造業が 46.2%を占め、卸売業、小売業(11.8%)の約 4 倍となっており、製造業は他産業に比べて従業員規模の大きな事業所が多い状況にあります。（図表 6）

＜図表 5＞本市の産業大分類別事業所数構成比



＜図表 6＞本市の産業大分類別従業員数構成比

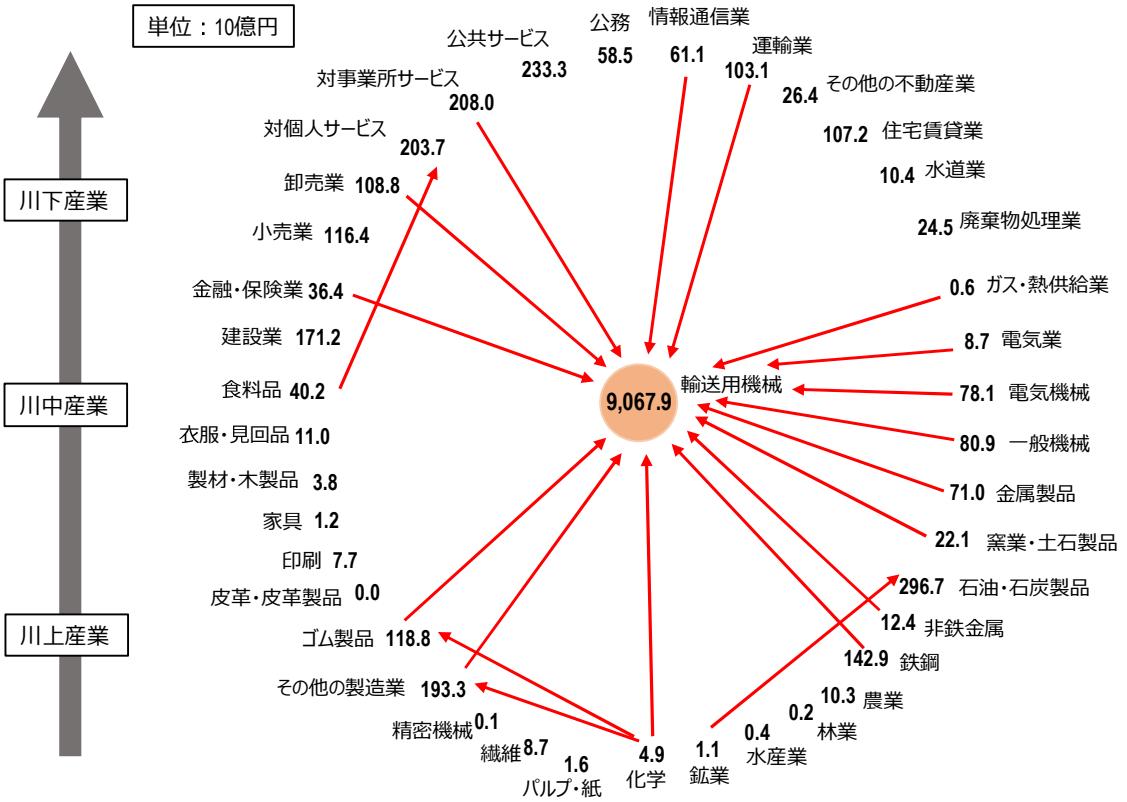


出典：経済センサス（2016 年）

・　本市の産業間の取引関係をみると、輸送用機械が市内産業の核となっています。

・　ゴム製品、鉄鋼、一般機械、電気機械等の第二次産業、卸売業、運輸業、対事業所サービス、情報通信業等の第三次産業など、幅広い産業から原材料、部品、労働力等を調達しており、それらサプライヤー企業とともに、川上産業から川下産業に至る産業クラスターが形成されています。（図表 7）

＜図表 7＞本市の産業間取引構造（2013 年）

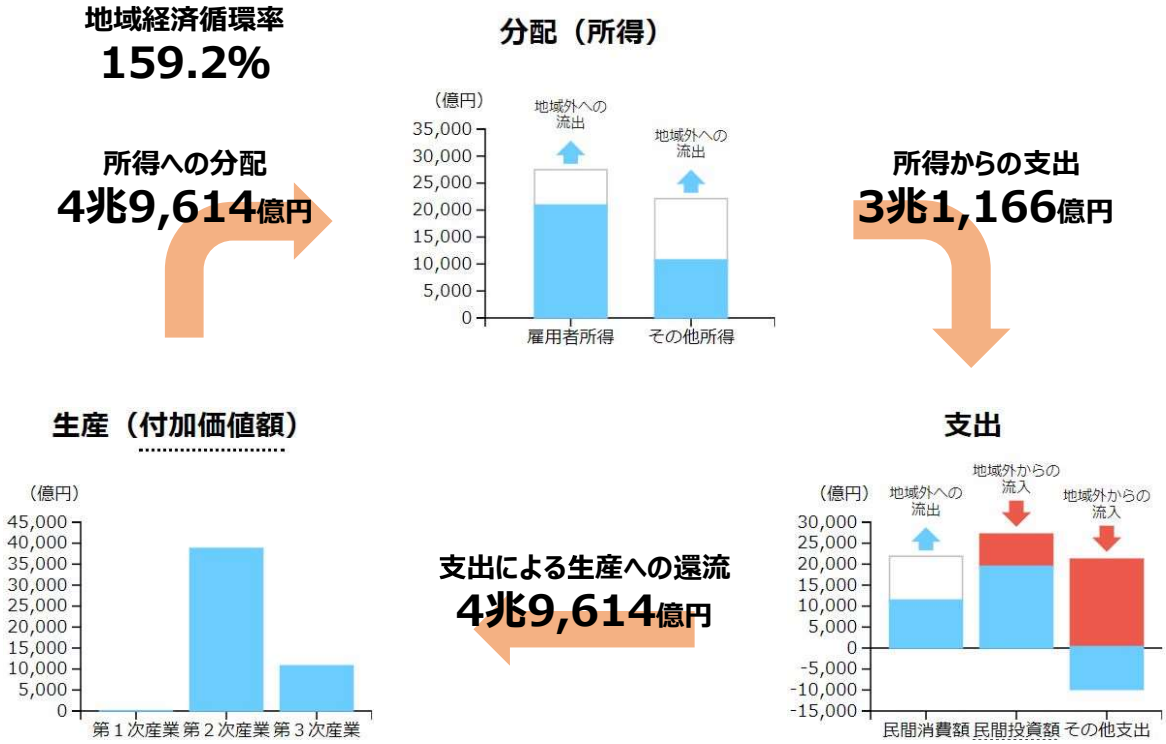


出典：「地域経済循環分析自動作成ツール-産業間取引構造」を加工して作成

・　本市の地域経済循環を概観すると、第二次産業が本市の経済を牽引し、4 兆 9,614 億円の付加価値を生み出しています。そして、地域外への流出分を差し引いて 3 兆 1,166 億円が所得として分配されており、全国でも上位の雇用者所得額となっています。

・　支出では民間消費は地域外に流出している一方で、民間投資額やその他支出の流入が存在しており、地域経済循環率は 159.2%を実現しています。（図表 8）

＜図表 8＞本市の地域経済循環図（2015 年）



	地域経済循環率	1人あたり付加価値額（万円）			1人あたり所得（万円）		支出流出入率		
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	雇用者所得	その他所得	民間消費	民間投資	その他支出
豊田市	159.2%	222	2,943	886	489	248	-49.3%	41.8%	-214.8%
		1,013	18	233	10	586	1,707	60	1,717
名古屋市	120.7%	110	655	1,084	257	216	4.5%	51.5%	35.8%
		1,658	1,149	66	210	831	748	43	173
豊橋市	93.9%	256	1,049	784	256	171	-11.5%	21.4%	-20.6%
		815	450	633	215	1,411	1,241	171	386
岡崎市	87.4%	189	1,159	807	302	172	-30.5%	28.3%	17.8%
		1,266	347	501	70	1,402	1,606	124	226
愛知県	111.2%	270	1,280	926	275	190	-14.9%	35.7%	102.0%
		15	3	4	2	37	46	2	2

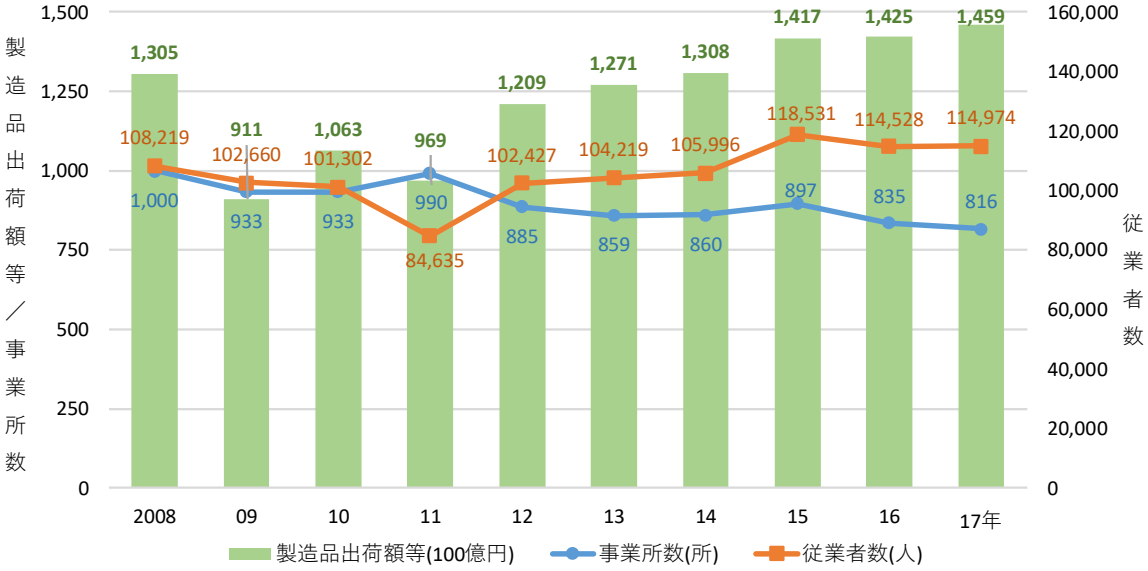
※各市・県の下段はランキングを表記。市区町村単位は全国 1,719 市区町村におけるランキング。都道府県単位は、全国 47 都道府県におけるランキング

出典：「RESAS（地域経済分析システム）-地域経済循環図-」を加工して作成

(3) 本市の製造業の動向

- 2008 年から 2017 年までの本市製造業の推移をみると、リーマンショックの影響から 2009 年に製造品出荷額等は大きく減少しました。
- 2012 年以降は、製造品出荷額等、従業者数とも増加傾向にあり、2015 年には、ともに 2008 年の水準を上回る結果となりました。
- 一方、事業所数は減少傾向が続き、2017 年の事業所数は 2008 年に比べ、約 2 割減となっています。（図表 9）

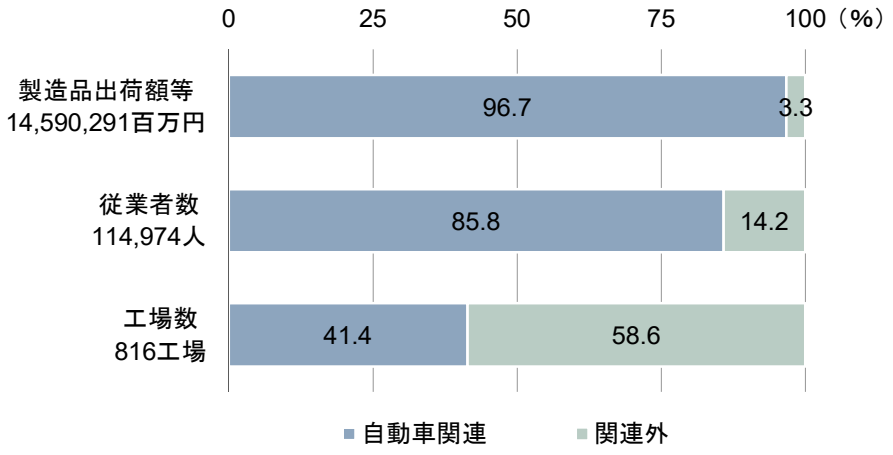
＜図表 9＞本市の製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



出典：工業統計（2008 年～2017 年）

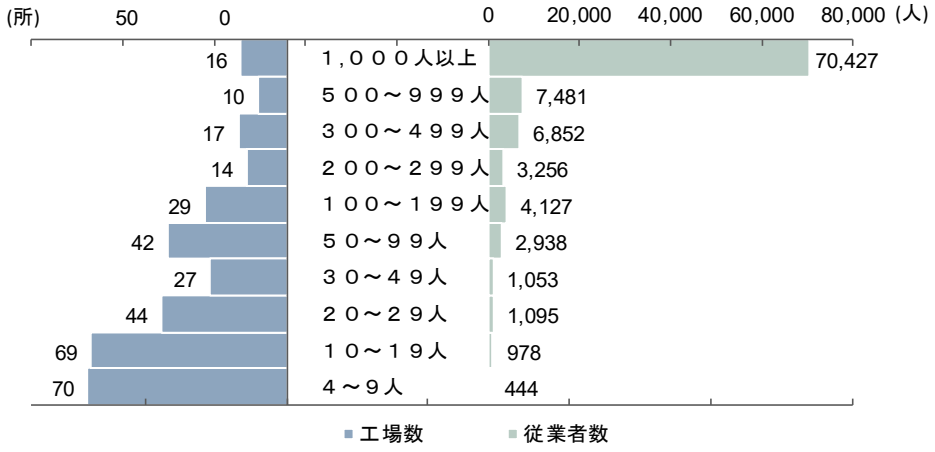
- 本市の製造品出荷額等は、全国市町村別で 1 位であり、2 位以下を大きく上回っています。
- 製造品出荷額等のうち、94.0%を輸送用機械が占め、他市町村と比較しても突出して高く、大きな特徴となっています。
- 従業員一人当たり製造品出荷額等は 127 百万円であり、他市町村に比べて、比較的高い値となっています。（<図表 34> 製造品出荷額等上位 5 市の比較（2017 年）,参考-2 ページ）
- 2008 年から 2017 年までの本市製造業の有形固定資産投資額の推移をみると、2008 年に 425,288 百万円であったものが、リーマンショック後の 2010 年には 180,261 百万円と約 6 割減となっています。
- その後回復基調となっているものの、2017 年は 295,123 百万円と 2008 年の約 7 割の水準に留まっています。（<図表 35> 本市の製造業の有形固定資産投資額(従業者 30 人以上)の推移,参考-2 ページ）
- 本市の製造業における自動車関連製造業の占める割合は、工場数で全体の 41.4%、従業者数で 85.8%、製造品出荷額等で 96.7%と極めて高く、同産業に大きく依存した構造となっています。（図表 10）
- また、本市の自動車関連製造業の工場の約 9 割が従業者数 300 人未満の中小規模の工場であることから、自動車関連製造業は、完成車メーカーを頂点とした、グループ企業、様々な規模のサプライヤーからなる垂直統合型のピラミッド構造で成立しています。（図表 11）

<図表 10> 本市の製造業における自動車関連製造業の比率



出典：豊田市の工業（2018 年）

＜図表 11＞本市の自動車関連製造業の従業者規模別工場数及び従業者数

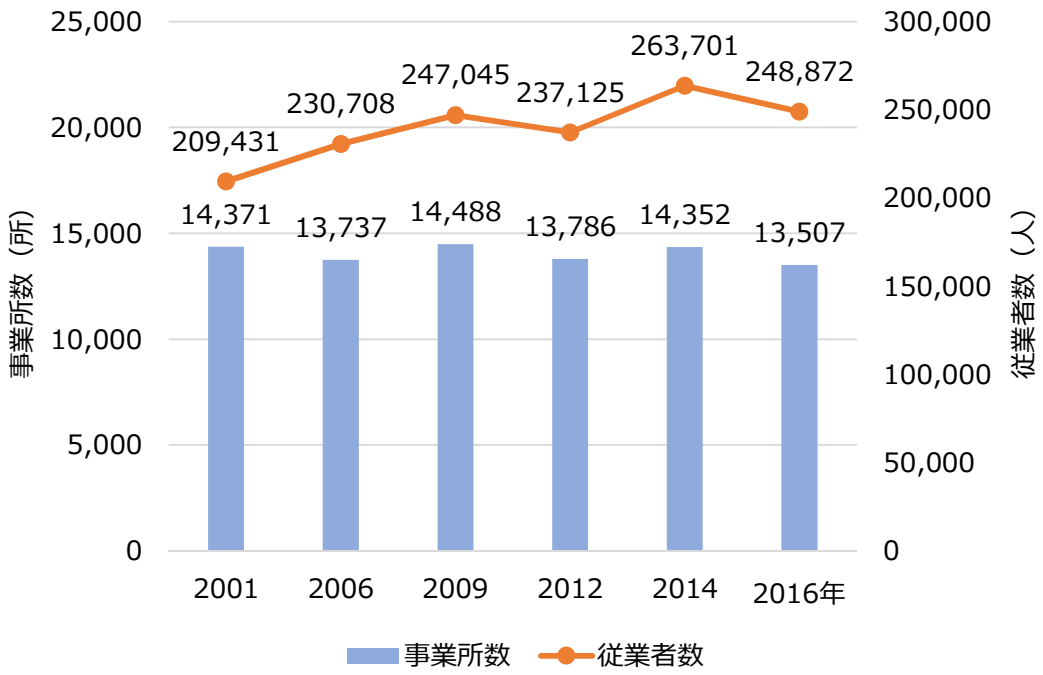


出典：豊田市の工業（2018 年）

(4) 本市の事業所の動向

- 本市の 2016 年の事業所数は 13,507 事業所、従業者数は 248,872 人となっています。
- 2009 年より、981 事業所が減少する一方、従業員数は 1,827 人増加しており、事業所の集約が進んでいることがうかがえます。（図表 12）

＜図表 12＞本市の事業所数（民営）及び従業者数の推移



※2001 年は旧西加茂郡藤岡町・小原村、東加茂郡足助町・下山村・旭町・稲武町の数値を組込んでいる。
※2006 年までは「事業所・企業統計」により、2009 年からは「経済センサス」による

出典：豊田市の事業所（2014 年）、経済センサス（2009 年～2016 年）

- 本市の事業所を従業者規模別でみると、2014 年で 19 人以下の事業所が約 9 割を占め、従業者数は 100 人以上の事業所が 5 割超を占めています。
- 特に従業者数は従業者規模 1,000 人以上で 28.4%と大規模事業所の占める割合が大きくなっています。
- 2009 年から 2014 年の増減比をみると、総数では、事業所数で減少、従業者数で増加となっています。従業者規模別では、事業所数・従業者数とも従業者規模 100 人以上の事業所で増加しているものの、99 人以下の事業所は減少もしくは横ばいとなっています。特に、9 人以下の事業所の減少率が大きくなっています。
- 小規模事業所が減少しており、市内従業者の受皿としての大規模事業所の役割が大きくなっています。（<図表 36> 本市の事業所数の推移（従業者規模別）,参考-3 ページ）
- 次に、本市の主要産業である製造業の工場数をみると、4～9 人の工場が 2010 年では全体の約 4 割を占めていましたが、2017 年には全体の約 3 割にまで減少しています。
- 一方、従業員数 10～19 人及び従業員数 30 人以上の工場数は、2010 年から増加傾向にあります。また、製造業の従業者数をみると、従業員数 1,000 人以上の大規模工場の占める割合が大きく、2017 年には約 6 割となっています。（<図表 37> 本市の製造業における工場数の推移（従業者規模別）,参考-4 ページ）
- 従って、製造業においても、小規模工場が減少し、市内従業者の受皿としての大規模工場の役割が大きくなっています。
- 本市の事業所の開業率、廃業率は全国他都市や愛知県内他都市に比べて低く、主要産業である製造業においても、他業種に比べて低いことから、成熟した産業構造にあるといえます。
- しかし、製造業の開業率、廃業率を比較すると、廃業率が上回っており、今後、事業所の減少が続けば、本市の強みである製造業の競争力が衰退していく恐れがあります。
- さらに、他産業に比べて製造業の事業所の開業率が低いことから、産業の新陳代謝が進まず旧態依然としているため、産業構造の転換が生じることで、本市の製造業は変化に対応できず、衰退していく恐れがあります。（図表 13）

＜図表 13＞本市及び他都市等の事業所の開業率・廃業率の状況

【都市別】

	開業率		廃業率	
	2014⇒2016年	2016⇒2019年	2014⇒2016年	2016⇒2019年
豊田市	**4.0%**	**4.4%**	**6.3%**	**3.4%**
名古屋市	5.5%	8.3%	8.3%	5.1%
豊橋市	4.2%	4.3%	6.2%	4.0%
岡崎市	4.7%	5.1%	7.1%	3.8%
愛知県	4.9%	6.3%	7.3%	4.1%
全国	5.0%	6.7%	7.5%	3.9%
東京特別区部	6.3%	13.1%	10.0%	5.4%
横浜市	5.9%	9.2%	8.8%	4.1%
大阪市	5.6%	11.6%	9.5%	6.2%
神戸市	5.9%	7.1%	9.2%	4.9%
福岡市	7.3%	10.2%	9.5%	5.4%

【業種別】

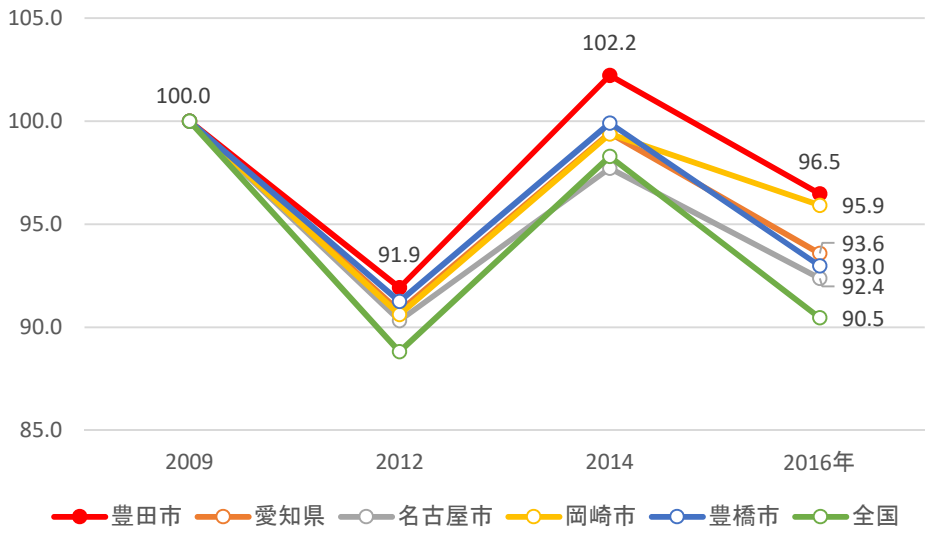
	開業率		廃業率	
	2012⇒2014年	2014⇒2016年	2012⇒2014年	2014⇒2016年
全産業(S公務を除く)	5.1%	4.0%	5.1%	6.3%
農林漁業	6.1%	2.9%	3.0%	4.3%
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	7.1%	8.3%
建設業	3.2%	3.4%	4.8%	4.9%
製造業	2.6%	2.2%	3.4%	5.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	8.3%
情報通信業	8.7%	4.9%	5.4%	5.8%
運輸業，郵便業	6.7%	4.6%	6.7%	5.2%
卸売業，小売業	5.2%	4.5%	6.0%	7.1%
金融業，保険業	4.3%	4.2%	3.7%	6.0%
不動産業，物品賃貸業	3.1%	1.8%	3.7%	5.1%
学術研究，専門・技術サービス業	6.3%	4.0%	5.0%	5.0%
宿泊業，飲食サービス業	6.7%	5.2%	6.9%	9.2%
生活関連サービス業，娯楽業	5.1%	4.0%	4.4%	5.7%
教育，学習支援業	5.4%	5.8%	5.5%	6.4%
医療，福祉	8.9%	6.7%	4.3%	5.8%
複合サービス事業	0.0%	-	1.1%	1.1%
サービス業(他に分類されないもの)	5.5%	3.0%	4.4%	5.7%

出典：経済センサス（2012 年～2019 年）

(5) 市内の従業者の動向

- 2009 年の従業者数を 100 とした場合、本市は 2016 年で 96.5 と 3.5 ポイント減少していますが、愛知県及び県内主要都市よりも減少率は低くなっています。
- 全国は 2016 年で 90.5 と 9.5 ポイント減少しており、全国的に減少する中、本市では労働力が比較的維持されている状況にあります。（図表 14）

＜図表 14＞本市及び他都市等の従業者数の変化

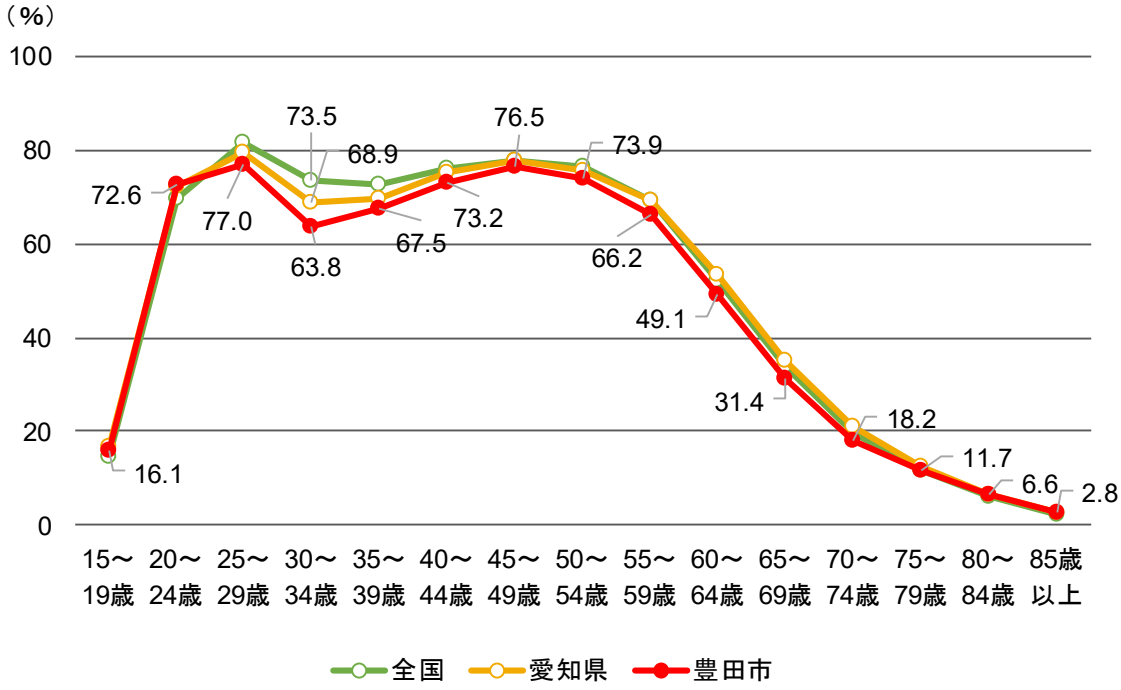


出典：経済センサス（2009 年～2016 年）

・　わが国の労働市場において、生産性を高める労働の潜在的な担い手としての女性活躍が期待されており、働き方改革など、女性の労働環境整備が進められているところです。

・　本市の女性の年齢別労働力率をみると、全国、愛知県に比べ、20 代後半から 30 代までの労働力率の谷が深く、活躍に向けた環境整備が急務といえます。（図表 15）

＜図表 15＞本市及び全国等の女性の年齢別労働力率

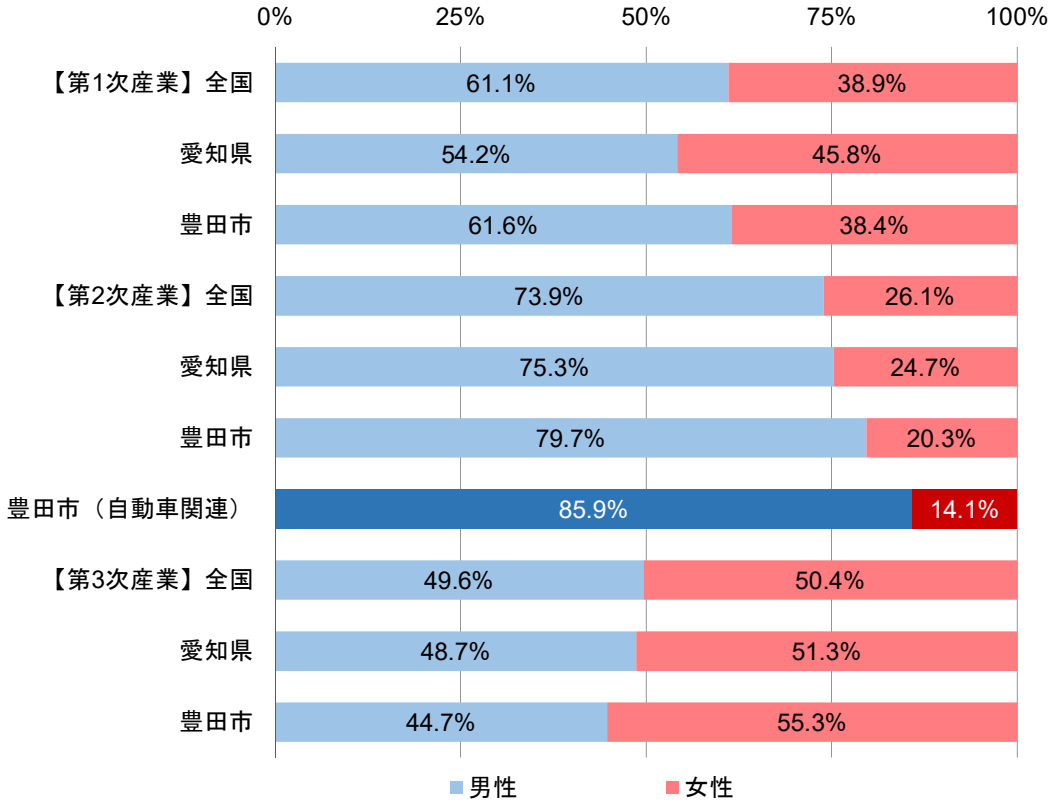


出典：国勢調査（2015 年）

・　就業者の男女比は第 2 次産業において、全国的にも男性の割合が高いですが、本市は全国、愛知県と比べて、男性の割合が更に高くなっています。

・　特に本市の自動車関連産業においては、男性が 85.9%を占め、その比率がより高くなっています。（図表 16）

＜図表 16＞本市及び全国等の産業分類別就業者数の男女比



出典：国勢調査（2015 年）、豊田市の工業（2018 年）

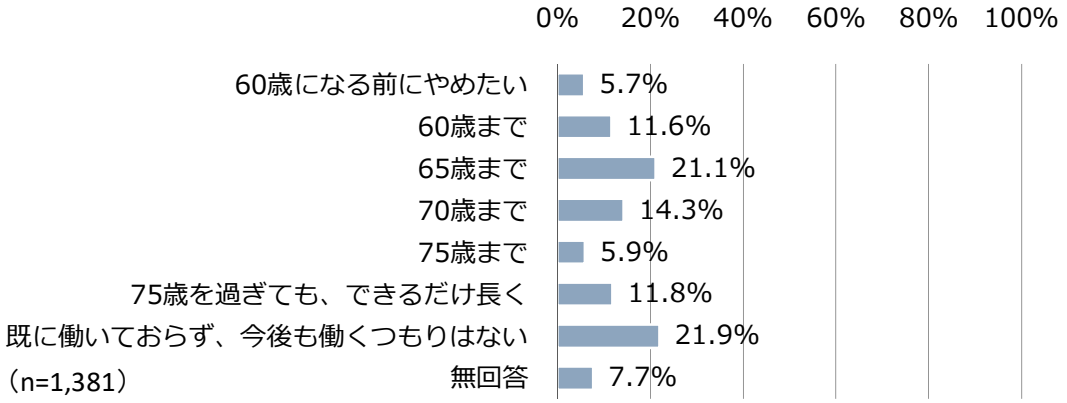
・　さらに、本市の男女別の雇用形態をみると、男性では「正規の職員・従業員」が 82.9%と最も高い割合を占めていますが、女性は 41.3%とその半分の割合であり、「パート・アルバイト・その他」が 53.4%と高くなっています。

・　女性の「正規の職員・従業員」の割合は、全国、愛知県と比べても低く、女性活躍に向けた取組が急務となっています。（＜図表 38＞本市及び全国等の男女別雇用形態の状況,参考-5 ページ）

・　本市において、65 歳を超えても働く意欲のある人は 3 割超あり、働き続けることのできる就労の場づくりが求められています。（図表 17）

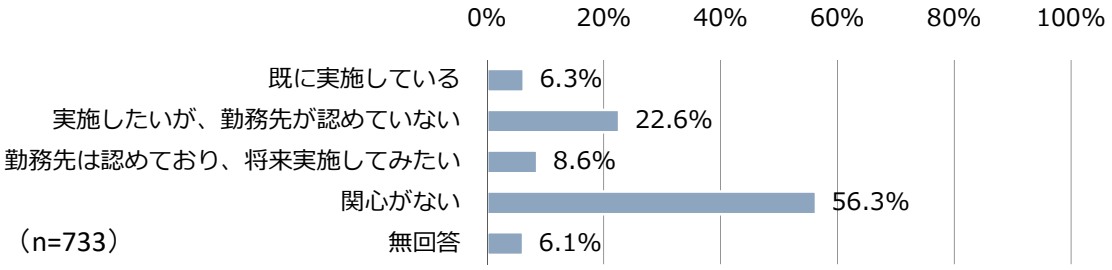
・　また、本市在住者において、約 4 割が副業・兼業を行っている、実施したいとしており、多様な働き方を実現できる環境づくりが求められています。（図表 18）

＜図表 17＞本市住民の働き続けたい年齢



出典：豊田市産業実態調査（住民アンケート）（2019 年）

＜図表 18＞本市住民の副業・兼業に対する状況



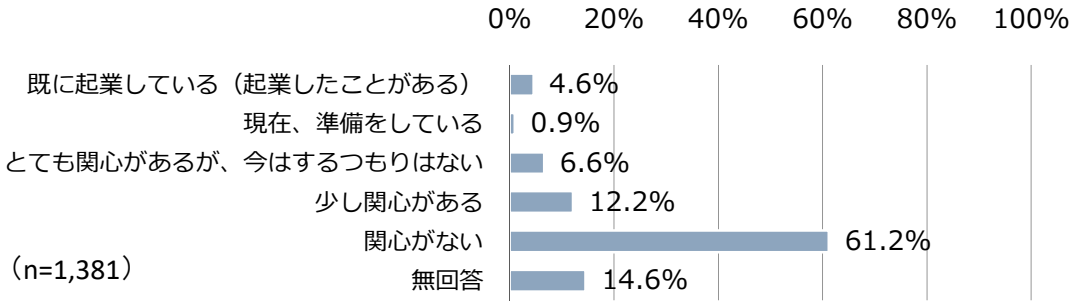
出典：豊田市産業実態調査（住民アンケート）（2019 年）

- 障がい者実雇用率の推移をみると、愛知県の実雇用率は 2019 年で 2.02%であり、全国（2.11%）、大阪府（2.08%）を下回っており、障がい者雇用の取組が遅れている状況にあります。（＜図表 39＞愛知県及び全国等の障がい者実雇用率の推移,参考-5 ページ）
- 本市の外国人就業人口は増加傾向にあり、2015 年には 5,864 人となっています。
- 国別にみると、南米出身の就業人口が最も多いですが、東南アジア出身の人口が増加しており、2010 年から 2015 年にかけて約 1.7 倍となっています。
- 一方、中国・韓国出身の就業人口は減少しており、2010 年から 2015 年にかけて約 2 割減となっています。（＜図表 40＞本市の外国人就業人口の推移,参考-6 ページ）

(6) ベンチャー・スタートアップ・新事業展開の状況

・　本市在住者において、約２割が起業に「関心がある」としており、新規起業を促す環境づくりが求められています。（図表 19）

＜図表 19＞本市住民の起業に対する状況



出典：豊田市産業実態調査（住民アンケート）（2019 年）

・　本市の有業者における起業者の割合をみると、15～24 歳は 0.0%であり、25～34 歳も 2017 年時点で 0.8%と、35 歳以上の割合よりも低く、若年層の起業意欲は中高年層に比べて低いことがうかがえます。（＜図表 41＞本市の有業者における起業者の割合（年代別）,参考-6 ページ）

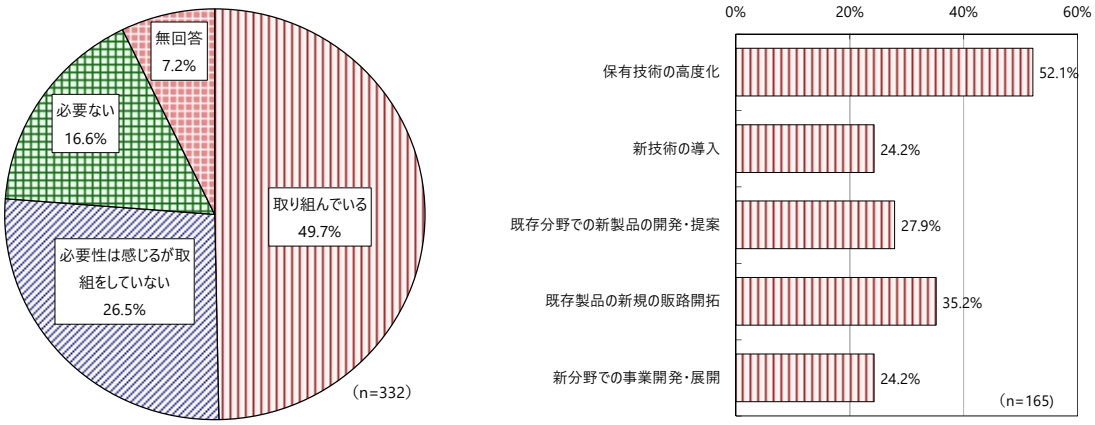
・　転職希望者及び無業者のうち、起業を希望する者の割合をみると、愛知県では 35～44 歳で全国、東京都及び大阪府よりも高い割合を占めていますが、その他の年代では、15～24 歳を除き、いずれも全国、東京都及び大阪府の割合を下回っており、起業に対する意識が低い傾向がみられます。（＜図表 42＞愛知県及び全国等の転職希望者、無業者のうち起業を希望する者の割合,参考-7 ページ）

・　国内のスタートアップの所在地別の資金調達動向をみると、東京都所在のスタートアップに資金が偏在する傾向が年々強まっており、2018 年の東京都所在のスタートアップ資金調達額は 3,003 億円と全体の約 8 割を占めています。次いで、神奈川県、大阪府、愛知県と続きますが、愛知県は 79 億円と全体の２%のシェアとなっています。（＜図表 43＞スタートアップ資金調達額の動向（地域別,2018 年）、＜図表 44＞地域別スタートアップ資金調達額の割合（2018 年）,参考-8 ページ）

・　市内中小企業の新事業展開への取組状況をみると、49.7%が「取り組んでいる」とする一方、26.5%が「必要性は感じるが取組をしていない」と回答しています。新事業展開への取組内容は、「保有技術の高度化」、「既存製品の新規の販路開拓」の割合が高く、「新技術の導入」や「新分野での事業開発・展開」の割合は低い傾向がみられ、全くの新分野よりは既存分野の磨きあげによる新事業展開の傾向が強いことがうかがえます。(図表 20)

＜図表 20＞市内中小企業の新事業展開の状況

(左：取組状況　右：取組内容)

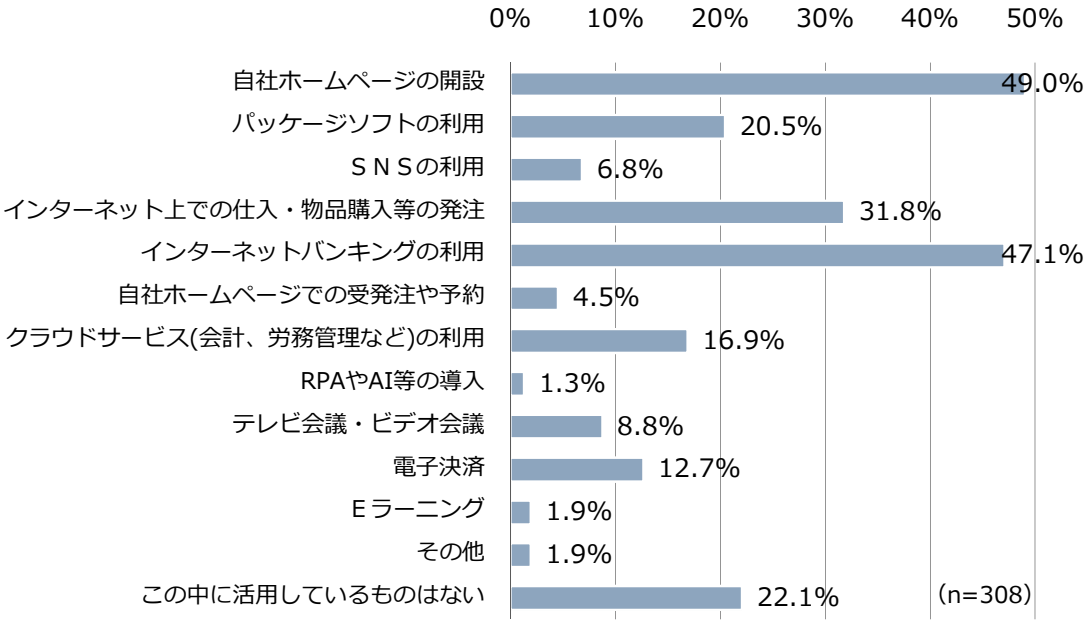


出典：令和２年度豊田市ものづくり中小企業者基礎調査報告書（2020 年）

(7) デジタル化の状況

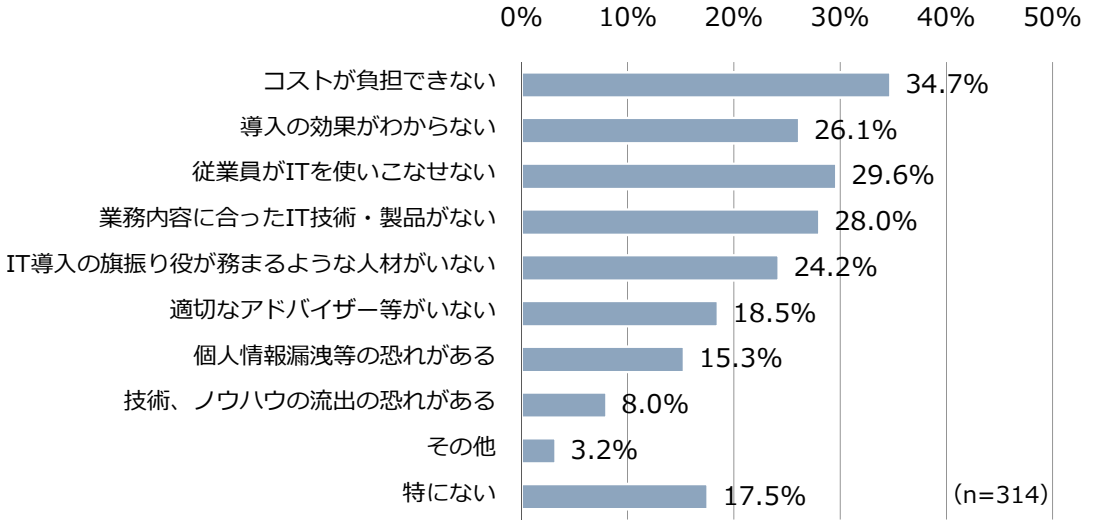
・　本市の中小製造業者において、各種の IT ツール・サービスの利用率はいずれも半数以下にとどまっています。IT の導入・利用を進める際の課題としては、コストをはじめとして回答が分散する傾向にあり、IT 活用に至るまでの様々な部分に課題が存在していることがうかがえます。（図表 21、図表 22）

＜図表 21＞本市中小製造業者の IT ツール・サービスの利活用状況



出典：豊田市産業実態調査（製造業）（2019 年）

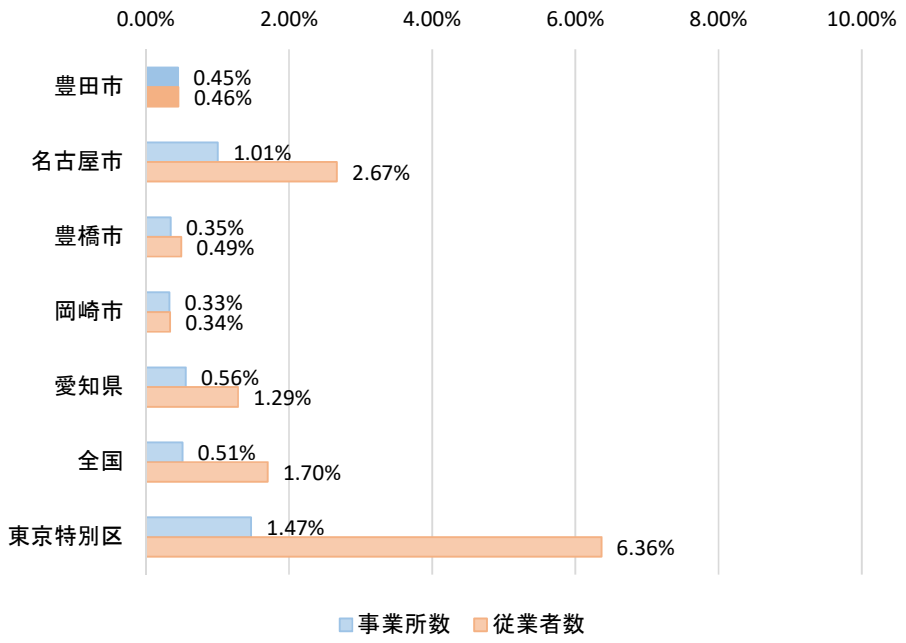
＜図表 22＞本市中小製造業者の IT の導入・利用を進める際の課題



出典：豊田市産業実態調査（製造業）（2019 年）

・　様々な業種・事業と融合して成長が続く情報通信業に関して、本市の全産業に占める割合をみると、事業所数で 0.45%、従業者数で 0.46%であり、全国、愛知県、名古屋市の割合を下回っています。東京特別区では、事業所数で 1.47%、従業者数で 6.36%と高く、同エリアに情報通信業が集積している状況がうかがえます。(図表 23)

＜図表 23＞本市及び他都市等の情報通信業の集積状況



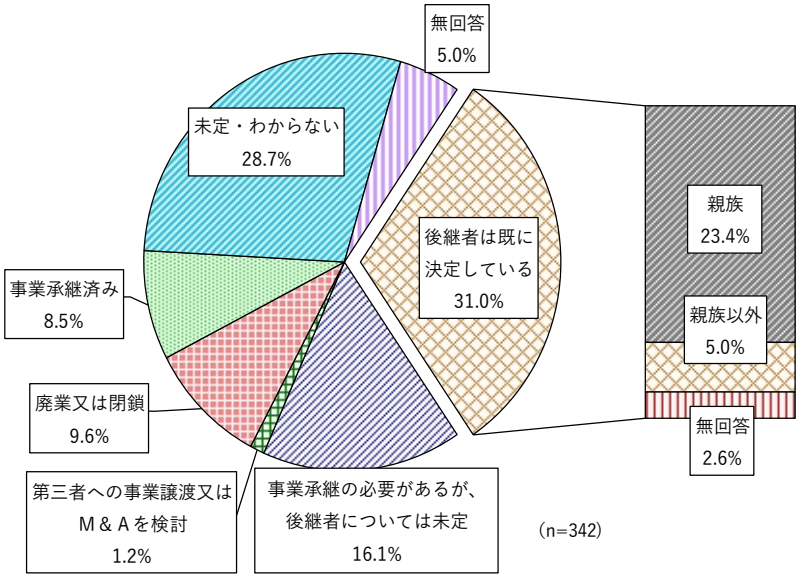
※全産業のうち「情報通信業（情報サービス業，インターネット附随サービス業）」の占める割合

出典：経済センサス（2016 年）

(8) 事業承継及び事業継続

- 後継者が不在とする企業の割合は、全国では年々低下しており、2019 年で 65.2%となっています。
- 愛知県においても後継者が不在とする企業の割合は年々低下していますが、2019 年で 67.4%と全国を上回る状況にあります。（<図表 45> 都道府県別後継者不在状況, 参考-9 ページ）
- 本市の中小製造業者においても、4 割程度が「事業承継の必要はあるが、後継者については未定」もしくは「未定・わからない」としています。（図表 24）

<図表 24> 市内中小製造業者における事業承継とその課題



出典：令和２年度豊田市ものづくり中小企業者基礎調査報告書（2020 年）

- 事業継続計画（BCP）の『策定意向あり』とする企業の割合は、「高知県」が最も高く、72.5%となっています。
- また、和歌山県（55.6%）、静岡県（51.1%）など、南海トラフ地震による深刻な津波被害が想定される地域での策定意向が高い傾向にあります。
- なお、愛知県は 48.7%であり、南海トラフ地震による被害想定エリアとしてはやや低い状況にあります。（<図表 46> 事業継続計画（BCP）を策定する意向のある割合, 参考-10 ページ）
- 本市の中小製造業者においては、従業員規模が小さいほど事業継続計画（BCP）の作成が遅れており、「事業継続計画（BCP）を知らない・聞いたことがない」とする割合

も高くなっています。（<図表 47>本市中小製造業者の事業継続計画（BCP）の策定状況（従業員数別）,参考-10 ページ）

(9) 広域交通基盤

- 本市では国道 153 号豊田北バイパスをはじめ、内環状、外環状の道路ネットワークの整備が着実に進められています。また、東名高速道路、新東名高速道路、伊勢湾岸自動車道が東西を横断し、それぞれのインターチェンジから市内各所及び名古屋港をはじめとした物流拠点を結ぶ主要幹線道路が整備されています。
- さらに、2027 年以降に開業が予定されるリニア中央新幹線を見据えて、名鉄三河線の複線化・高架化による名古屋駅とのアクセス強化が進められており、今後、鉄道による広域アクセスが飛躍的に向上することが期待されています。

<図表 25>本市を中心とした広域交通基盤

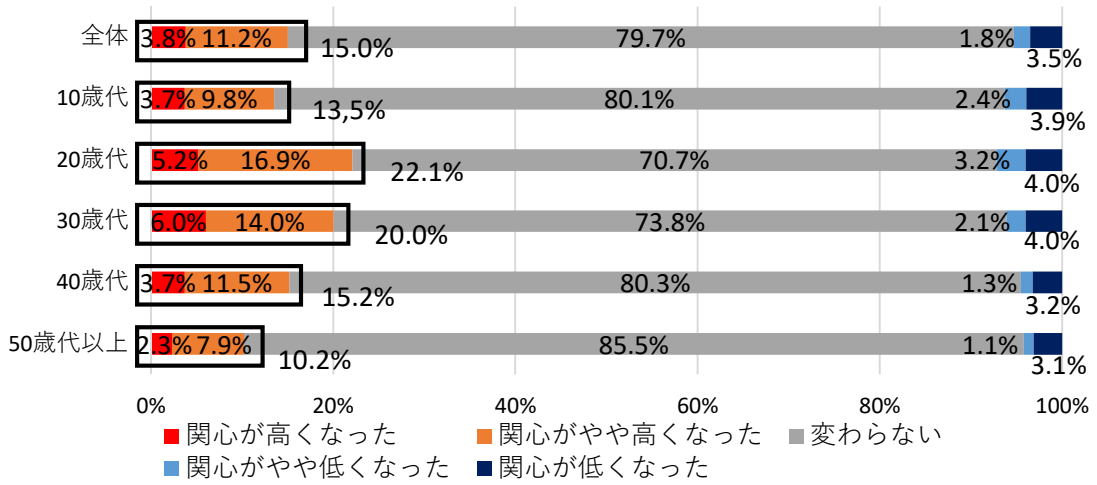
出典：豊田市企業立地ガイドブック（2020 年度発行）

2　本市の産業を取り巻く社会潮流

(1) 新型コロナウイルス感染症による影響

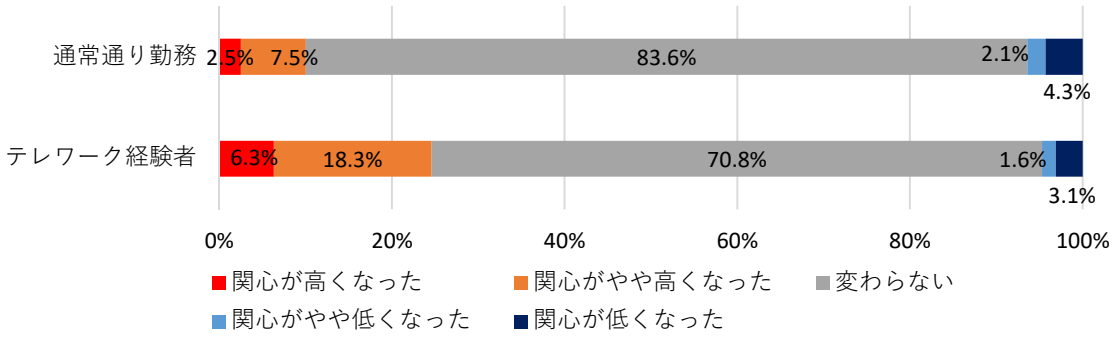
- 中国での流行に端を発した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、わが国をはじめ世界各国の政治、経済、社会、国際秩序、文化、人々の価値観など、多方面に影響を及ぼしています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、国、地域、コミュニティなど、様々な社会レベルで行動抑制・分断を余儀なくされたことで、これまで培ってきたグローバル・サプライチェーンが途絶し、生産が滞ったり、働き手としての外国人労働者の往来が途絶えるなど、自由貿易体制の基盤を揺るがすような動きがみられます。
- また、わが国においては、2020 年 4 月の緊急事態宣言など、外出自粛要請に伴い、民間企業のテレワーク導入が一気に進んだこともあり、国民意識の変化がみられています。
- 20 代から 30 代の若年層やテレワーク経験者を中心とした地方移住への関心の高まりがみられ、これまでの生活様式とは異なる「新たな生活様式（ニューノーマル）」への移行が予想されています。（図表 26、図表 27）
- 令和 2 年度豊田市ものづくり中小企業者基礎調査によると、本市の中小製造業者において、新型コロナウイルス感染症により約 9 割の事業者が売上に影響があったとし、また約 5 割の事業者が操業調整を行ったとするなど、大きな影響がみられます。（図表 28）

＜図表 26＞感染症の影響下における地方移住への関心変化



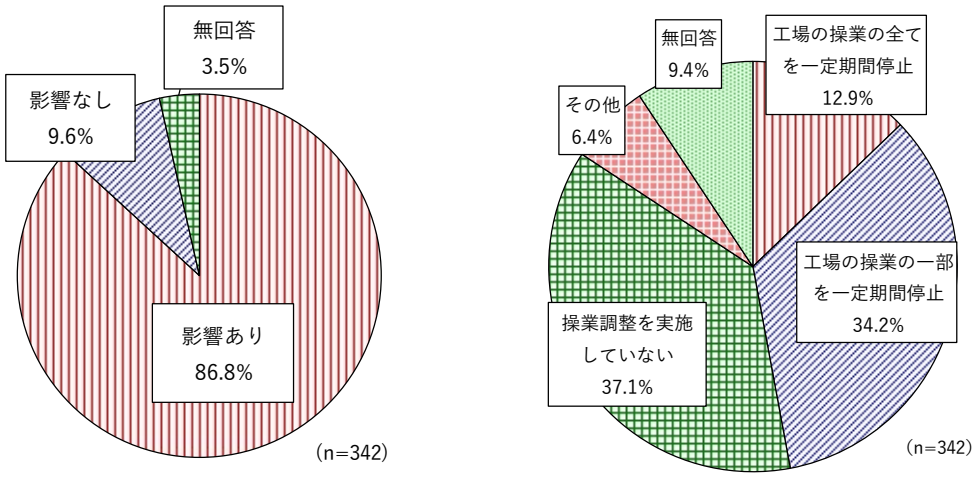
出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2020 年 6 月）

＜図表 27＞テレワーク経験者における地方移住の関心変化



出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2020 年６月）

＜図表 28＞新型コロナウイルス感染症による市内中小製造業者への影響
（左：売上への影響、右：操業調整の状況）



出典：令和２年度豊田市ものづくり中小企業者基礎調査報告書（2020 年）

(2) 電動化に伴う自動車関連産業の変革

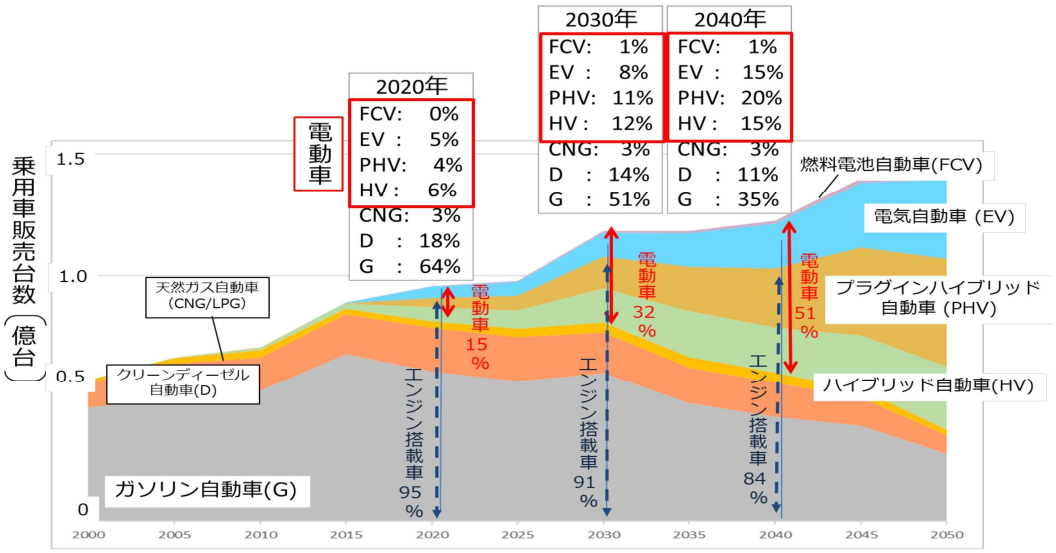
- 世界で最も自動車の排ガス規制が厳しいといわれる米国カリフォルニア州は、2035 年までにガソリン車の新車販売を禁止する方針を決定し、イギリスでは 2030 年にガソリン車、2035 年にはハイブリッド車の新車販売を禁止、その他ドイツなどの欧州各国、中国等でも、2030 年代にガソリン車の新車販売を禁止する方針を打ち出しています。また、わが国においても 2035 年に国内新車販売すべての車両を電動化する方針を打ち出しています。

- このような国内外の政策背景もあり、自動車の技術面では、FCV、EV、PHV など、電気モーターで自動車を駆動させる電動車の販売台数に対する割合が、今後、高くなると予想され、電動車の普及率は 2030 年には 32%、2040 年には 51%に達すると予想されています。（図表 29）

・　自動車メーカーは従来のガソリン車に加え、FCV、EV、PHV など、パワートレイン別の製品開発を進めていく必要があり、メーカーによっては体力がもたず、今後、経営統合や合併等が進んだり、ガソリン車に特化することで相対的にシェアを落としたりしていくことも想定されます。

・　また、自動車の電動化に伴い、エンジン系部品やトランスミッション等の必要がなくなり、それら部品を自動車メーカーに供給するサプライヤーに大きな影響を及ぼすことが予想されます。

＜図表 29＞世界の車種別の将来予測、燃料と対応する技術の関係
パワートレイン別長期見通し　IEA が示した技術普及シナリオ
（平均気温上昇の２℃達成ケース）



出典：自動車新時代戦略会議（第１回）資料（2018 年４月 18 日）
原典：IEA「ETP(Energy Technology Perspectives) 2017」

(3) 第４次産業革命による超スマート社会（Society5.0）の胎動

・　AI、IoT、ロボットなど、第４次産業革命といわれる先端的技術の社会実装に向けた技術開発や社会実験が進められ、デジタルツインといわれる現実空間をデジタル空間に複製し、リアルタイムで生産管理やシミュレーションを行うなどの取組が進められています。

・　2030 年頃には、それらの技術革新が一層進み、様々な分野のデジタル化が進むことで、社会や暮らしを大きく変える超スマート社会（Society5.0）の到来が予想されています。

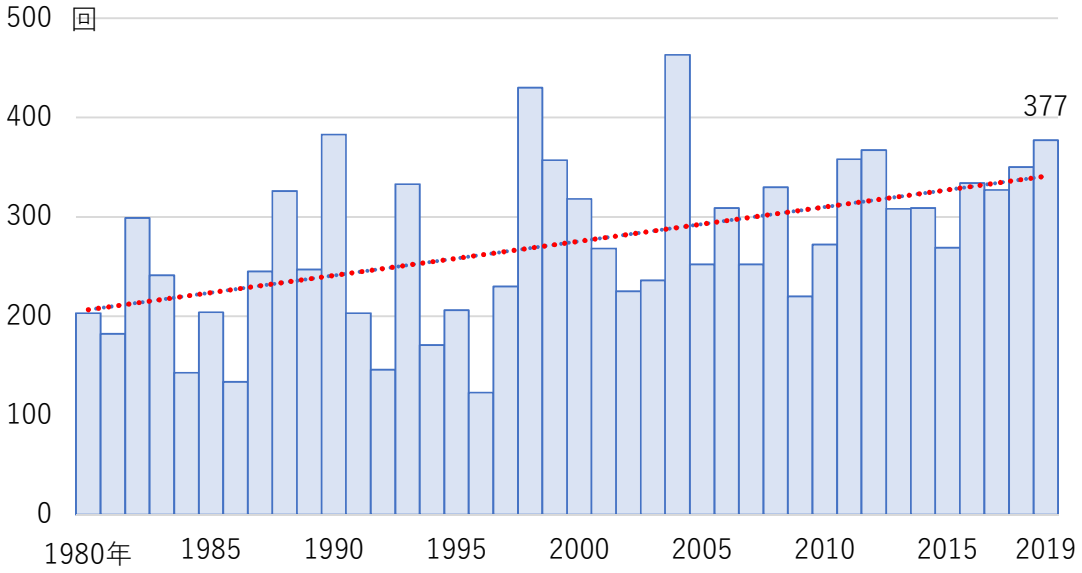
・　特に、本市の基幹産業である自動車関連産業では、電動化、自動化、シェアリング等の技術革新が急速に進むことで、移動手段だけでなく、移動に関わるあらゆるサービスの提供が求められる、100 年に一度の変革期にあるといわれています。自動車関連産業の主要プレイヤーとしてプラットフォームを提供する IT 企業が台頭することで、垂直統合型の産業構造が転換していく可能性があります。

(4) 頻発する大規模自然災害

・　近年、大型台風や局所的豪雨による数十年に一度といわれるような大規模水災害が各地で多発しています。（図表 30）

・　このような大規模自然災害は、国民生活のみならず、企業活動にも大きな被害を及ぼし、地域経済に甚大な影響をもたらすことから、大規模自然災害に対するリスクマネジメントに取り組むことが求められます。

＜図表 30＞全国（アメダス）の 1 時間降水量 50mm 以上の年間発生回数



※点線はグラフ期間の平均的な変化傾向を示す。

※全国のアメダスによる観測値を 1,300 地点あたりに換算した値。

出典：気象庁「全国（アメダス）の 1 時間降水量 50mm 以上の年間発生回数」

(5) グローバル化の進展と通商問題・保護主義の台頭

- これまでの世界経済は、自由貿易体制のもと、グローバル・サプライチェーンの深化とともに、ヒト・モノ・カネの流れが活発化し、その成長を促してきました。
- 一方、世界経済の成長を牽引してきた中国が台頭し、米国と中国の貿易摩擦が大きくなっており、輸出規制など、わが国産業への影響がみられています。
- また、自国経済を優先する保護主義など、経済ナショナリズムの広がりもみられ、自由貿易体制の基盤の揺らぎがみられるなど、不確実性が増している状況にあります。

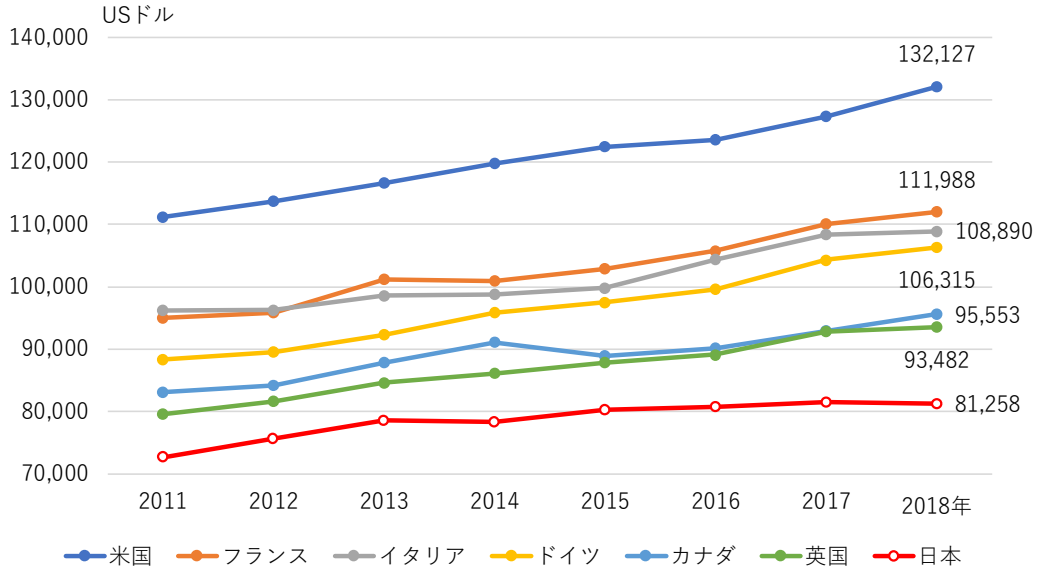
(6) 社会や環境と調和した持続的発展への要請

- グローバル化が進み、様々なリスクや社会課題等が顕在化する中、それらの解決を図り、持続可能な経済社会システムの実現が求められおり、産業界においても、企業の社会的責任を果たすための取組が求められています。
- 2015 年 9 月に国連で採択された「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」は、「誰一人取り残さない」社会の実現をめざし、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むものであり、持続可能な経済社会システムの実現を図るためのツールとして、国内外での関心が高まっています。
- 本市は 2018 年 3 月に「ＳＤＧｓ未来都市」に選定され、その普及啓発や地域課題の解決など、持続可能なまちづくりを先導的に進めることが求められています。
- 一方、地球温暖化に伴う気候変動への対応として、脱炭素への取組が進められており、欧米諸国では、ポスト・コロナを見据え、自然エネルギーへの転換を図りつつ、経済再生・復興をめざす動きがみられます。わが国においても低効率な石炭火力発電の段階的な休廃止を進める方針を打ち出すなど、脱炭素に向けた取組が進められており、その実現に向けた技術開発等が求められています。
- 気候変動による異常気象への対応に向け、本市も 2019 年 11 月にゼロカーボンシティを宣言しました。世界的な潮流である脱炭素化に向け、更なる省エネ促進、再エネ普及、イノベーション創出等に取り組む必要があります。

(7) 人口減少・少子高齢化の進行

- わが国の総人口は既に減少に転じており、今後も人口減少の流れが大きく変わることはないと考えられます。
- また、少子高齢化も続き、生産活動や消費活動を支える生産年齢人口についても、総人口に対する割合を含め減少が進んでいます。
- わが国の就業者 1 人あたりの労働生産性は、主要先進 7 カ国の中で最も低い状況が続いており、2018 年は米国の 6 割程度となっています。労働力となる生産年齢人口の減少が進む中、わが国の国際産業競争力を維持していくためには、労働生産性の向上が喫緊の課題といえます。（図表 31）
- 一方、わが国の平均寿命は世界でもトップクラスにあり、長寿命化が更に進むことで、人生 100 年時代を迎えることが予想されています。超高齢社会のフロントランナーとして、新しい社会モデルの構築に資するような産業やビジネスモデルの創出が求められます。

＜図表 31＞主要先進 7 カ国の就業者 1 人あたりの労働生産性の推移



出典：公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2019」
原典：OECD「National Accounts Database, OECD Employment and Labour Market Statistics」

3　産業の持続的発展に向けた課題

本市産業の動向及び外部環境の変化を踏まえ、本市産業が持続的に発展するための課題を整理します。

(1) 自動車関連産業の構造変化への対応

- 本市産業は自動車関連産業に大きく依存しています。リーマンショックでは市内企業の多くが経営悪化に見舞われましたが、その経験を教訓に外部環境変化への対応を進めてきたことで、急速な景気後退による影響を受けにくい経営体質へと改善を進めてきました。
- 一方、自動車関連産業は、近年、電動化、自動化、シェアリング等の技術革新の急速な進展に伴い、移動に関するあらゆるサービスの提供が求められる、100 年に一度の変革期にあるといわれています。
- このような環境変化に対して、本市の自動車関連産業がこれまで培ってきた高い技術力や集積の強みを活かして対応していくことが求められます。

(2) デジタル化への対応

- Society5.0 の実現に向けた取組が進められていますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うテレワークの実施・普及など、企業におけるデジタル化の機運が高まっており、これを機会に市内企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を加速していくことが求められています。
- 本市の基幹産業である自動車関連産業では、多くの業種・業態でデジタル化を促進することが求められており、各企業における DX の推進を支援するとともに、それらを呼び水として、情報通信業の誘致やベンチャー・スタートアップの新規創業支援等を図ることで、デジタル化による産業全体の競争力強化に努めていくことが求められます。
- また、AI、IoT の活用など、デジタル化の促進にあたっては、IT に関する知識を有するだけでなく、それを活用し、現場改善を進めていくことができる人材が求められ、その育成を支援することが求められます。

(3) 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う変化への対応

- 新型コロナウイルスの感染拡大は、ヒト・モノの流れを寸断し、自由貿易体制のもと発展してきた世界経済に大きな打撃を与え、2020 年はリーマンショックを超える大幅なマイナス成長に陥ることが予測されるなど、歴史的なインパクトをもたらしています。また、感染拡大が繰り返される可能性があるなど、落ち込んだ経済のＶ字回復は厳しく、収束時期を見通すことも難しい状況にあります。
- 企業では、感染防止のため、オンライン化やソーシャルディスタンス対策等が進められましたが、収束に伴い不要になるものと恒久的に続くものがあると考えられます。
- このような状況において本市産業を維持・発展させていくためには、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響を見極めながら、柔軟かつ機動的に対応を図ることが求められます。

(4) 中小・小規模事業者の持続的な企業経営

- 市内の中小・小規模事業所は減少傾向にあります。本市の自動車関連産業において、サプライチェーンの要となる技術・部品を提供する中小・小規模事業者が多く、その事業者の休業・廃業等はサプライチェーンに大きな影響を与える恐れがあります。後継者の確保やＭ＆Ａ等により、事業継続・承継を促すことで、サプライチェーンを持続していくことが求められるとともに、設備効率を高め、生産性向上や新規事業展開を図るといった取組が求められます。
- 新型コロナウイルスの感染拡大により、業績への影響が懸念される一方、「新たな生活様式」への対応が求められることで新たな市場を創出する可能性があります。こうした機会をビジネスチャンスととらえ、新たな挑戦に取り組むには、中小・小規模事業者の意識を改革し、新たな取組に挑めるよう、支援していくことが求められます。
- さらに、不確実性の高い環境下において、持続的な経営を可能とするようＢＣＰ（事業継続計画）・ＢＣＭ（事業継続マネジメント）の支援や、地球環境問題等の社会要請に応えるためのＥＳＧ投資やＳＤＧｓへの取組を支援していくことが求められます。

(5) 起業・創業の促進

- 2017 年 9 月に開設した「ものづくり創造拠点 SENTAN」を拠点に、新たな事業展開やイノベーション創出、ものづくり人材の育成等の総合的な支援を進めた結果、市内外の企業同士のマッチングや次世代産業としての成長が期待される事業の胎動等がみられています。また、2020 年 7 月にスタートアップ・エコシステム拠点都市におけるグローバル拠点として、当市を対象地域として含む「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」が選定されています。
- 一方、本市の開業率は、全国や周辺都市と比較して低く、スタートアップの資金調達額は東京都に比べて圧倒的に少ない状況にあります。また、若年層を中心に起業意欲も低い傾向にあります。そのため、起業・創業を促すとともに、スタートアップ企業との連携を促進し、イノベーションを誘発していくことが求められます。
- また、本市は東名高速道路、新東名高速道路、伊勢湾岸自動車道が東西を横断する交通の要衝であり、開業が予定されるリニア中央新幹線等により、高速道路や鉄道など広域交通ネットワークとの結節性が向上することが期待されています。このような機会を活かし、市外から新たな企業の誘致が求められます。

(6) 多様な人材の育成・確保

- 本市の中小・小規模事業者は、慢性的ともいえる人手不足に悩まされてきました。新型コロナウイルスの感染拡大による業績の悪化が企業の採用意欲を低下させる傾向が出ていますが、少子高齢化の影響により今後も人手不足は解消されないと予想されます。あわせて、女性や高齢者、若年者、外国人など、あらゆる人材が職場で活躍できるように、希望に応じた多様な働き方を実現できる環境整備を進めていくことが求められます。
- 今後、企業の採用方式の変化に伴いメンバーシップ型からジョブ型への雇用形態の移行や副業・兼業の受け入れの推進等が予想されており、こうした変化に対応した労働環境整備も求められます。

第４章　本市がめざす姿

１　めざす姿

第８次豊田市総合計画後期実践計画では、次代につながる産業の拠点として、活発な企業活動や先進的な取組が展開され、子育て世代に選ばれるまちとして、ミライに向けた活力を地域に生み出すことを重点施策体系の一つとして定めています。

本プランは、第８次豊田市総合計画後期実践計画の実行計画であり、同計画に定められている重要施策を実践していくため、『「ひと」と「しごと」が集まるミライへの投資』を進めるべく、下記のとおり「本市がめざす姿」を定めるものとします。

豊田市産業振興プランでめざす姿

活力ある地域のミライを実現する産業都市

○本市の基幹産業である自動車関連産業の集積を活かし、100 年に一度といわれる同産業の構造転換に対応し、ものづくり産業を中心として、わが国の経済を引き続き牽引する産業都市を目指します。

○本市の活力を支える中小企業が、産業構造の複雑化・高度化やその転換に対応し、脱炭素やデジタル化等の社会的要請に応えながら、自らの企業力向上を図っていくことを促します。また、本市の立地上の優位性を活かし、企業誘致を進めることで、産業の活力を高めます。

○高い技術力の蓄積がある市内企業とスタートアップ等が共創し、イノベーションの創発を促すことで、産業の付加価値向上と競争力向上を図るエコシステムを構築します。

○女性や高齢者、若年者、外国人等の多様な人材が、自らのスキルを活かし、磨きながら、柔軟に働き、活躍することを促すことで、本市内外から働き手を引きつけ、企業の人材不足を解消し、新たな価値の創造を図っていきます。

2　基本方針と施策

本市がめざす姿の実現に向けて、３つの基本方針とその推進を図る施策を定めます。

また、本プランの推進による第８次豊田市総合計画後期実践計画の進捗への効果を計るために、基本方針ごとに、まちの状態指標を定めるものとします。（まちの状態指標は、第８次豊田市総合計画後期実践計画から引用することで、本プランの推進効果を的確に把握できるものとします）

(1) 基本方針１　地域産業の持続的発展に向けた企業力の強化

- 市内で活発な投資が行われ、企業力が強化されることで、地域産業全体の持続的発展を図ります。
- 新型コロナウイルスの感染拡大は本市産業を支える様々な企業に大きな影響を与えました。その影響をできるだけ短期間に留めるとともに、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を新たなビジネスチャンスに繋げられるように、地域の雇用・経済の振興を進めます。
- 本市産業を取り巻く環境が複雑に変化する中、本市産業の強みの源泉であった垂直統合型の産業構造は、その変化や景況による影響を受けやすく、産業構造の多角化・高度化が求められています。そこで、系列にとらわれず、企業自らが競争力を蓄え、高めていくための支援を行います。さらに、地球環境問題やデジタル化の実装・環境整備など、年々高まる企業への社会的要請に対応するための支援を行います。
- また、広域アクセスに優れた交通の要衝である本市に対する新規立地や用地活用に対する企業ニーズは依然として高く、市内企業の事業拡大等を支援するとともに、新たな企業を誘致するための基盤整備を進めます。

［施策１　地域産業の振興］

将来においても「ものづくりの中枢都市」であり続けるため、新たに事業所を設置する企業及び事業規模を拡大する企業に対して、引き続き奨励金を交付するとともに、奨励金制度の見直しにより設備投資を重点的に支援し、デジタル化や省エネ投資等を促進します。

［施策２　投資の受皿となる産業用地の創出］

企業の新規立地や事業拡大の促進、市外への流出を防止するため、企業の投資の受皿となる産業用地の整備を進めます。また、土地利用構想や各種法令との調整を図りつつ、企業立地の支援を強化します。

［施策３　中小企業の経営力強化］

中小企業の持続的発展のため、関係機関との連携を強化し、とよたイノベーションセンターなどの事業を推進するほか、人材育成、事業承継など中小企業の経営課題に対して、新たにパッケージ型の補助制度を創設することで経営力の強化を支援します。

［施策４　中小企業のデジタル化の促進］

市内中小企業の競争力の維持向上を図るため、デジタル分野の専門家を派遣し、また人材育成講座の提供などをすることにより、デジタル化を促進します。

［施策１１　中小企業のカーボンニュートラルの促進］

市内中小企業の競争力の強化を図るため、省エネ化、再生可能エネルギーの活用などのカーボンニュートラルの取組や人材育成などの脱炭素化経営を促進します。

■まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
市内総生産 (とよたの市民所得)	5 兆 645 億円 (2017 年度)	↑
市内製造業の有形固定資産投資額 (従業者 30 人以上、豊田市の工業)	295,123 百万円 (2017 年)	↑
製造品出荷額等 （豊田市の工業）	1,459 百億円 (2017 年)	↑

(2) 基本方針２　新たな産業を創造する基盤の構築

- 市内製造業者による新事業展開や、次世代の産業を担う企業、スタートアップによる新産業創出に向けた取組を積極的に支援します。
- 本市の基幹産業である自動車関連産業では、燃料電池・電気自動車等の動力源の多様化、自動走行・自動運転技術等の高機能化、IoT やロボット技術といった先端技術の導入等に加え、MaaS 等のビジネスモデルが注目されるなど、大きな環境変化を受けていることから、新たな研究開発や異業種・異分野への投資・連携等を支援し、本市の自動車関連産業が新たなステージへ移行するための企業の革新や挑戦を促していきます。
- 本市の自動車関連産業が培ってきた高い技術の集積は、わが国の中でも卓越した産業競争力を誇る源泉となっています。一方、マーケティングや企画力に弱みがある傾向がみられることから、その克服を図り、高い技術の集積を活かした新産業創出を促進していきます。

・　また、高い技術の集積を誇る本市をフィールドに、様々なステージにある企業の成長を促すとともに、国内外の多層的な企業間ネットワークの形成や起業家マインドの育成など、総合的な取組を進めることで、新たな産業を創造する基盤の構築を進めていきます。

［施策５　新たな事業展開・イノベーション創出の促進］

既存中小企業の新たなビジネスモデル創出のため、イノベーション創出の仕組みを構築するほか、オープンイノベーションやマッチング等の機会を提供することで、「自動車＋α」も含めた新たな事業展開を支援します。

［施策６　スタートアップの誘引・誘発と事業化へ向けた支援］

スタートアップによる事業化までの課題解決のため、実証フィールド等の活動場所の支援、開発補助金による支援、新たなビジネスモデルの提案者と支援者とのマッチング機会の提供等を行います。

［施策７　イノベーションを起こす人材の掘り起こし・育成］

市内での起業や事業化の気運醸成を図るため、ハッカソン、ものづくりミライ塾の開催など、新たなプロダクトを創出できる人材の発掘・育成を行います。

■まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
市内製造品出荷額等に対する付加価値率 （従業者数 300 人未満・豊田市の工業）	33.8% （2017 年）	↑
新たな事業展開に取り組んでいるものづくり中小企業者の割合（ものづくり中小企業者基礎調査）	47.9% （2019 年）	↑

(3) 基本方針３　多様な働き方で多様な人材が活躍する環境の整備

・　多様な人材が、その能力を最大限活用して働くことができる環境整備を推進します。

・　出産・子育てや介護を理由に離職することなく、働き続けることができる環境整備を支援します。また、新型コロナウイルスの感染拡大へ対応するために取組が広がったテレワーク等の新しい働き方を推進し、多様化する働き方に柔軟に対応できるよう支援します。

・　さらに、人材不足への対応と、ダイバーシティ経営による付加価値の向上を図るため、勤労意欲のある子育て世代を含めた女性や企業 OB 等の中高年齢者のほか、副業・兼業人材といった新たな人材を発掘するとともに、スキルアップ支援など、多様な人材の就労支援を進めます。

［施策８　企業の働き方改革の推進］

多様で柔軟な働き方を始め、誰もが働きやすく働きがいのある職場環境整備を支援するため、アドバイザー派遣の実施や、企業経営者等へのセミナー、優良事業所表彰などによる意識啓発等に取り組みます。

［施策９　多様な人材の就労支援］

働き手の就労可能性の発掘や能力開発のため、就労支援セミナー等を開催するなど、「就労支援室」や「女性しごとテラスカプチーノ」を核に、若年者、中高年齢者、女性、定住外国人等に対する就労支援を拡充していきます。

［施策１０　将来の地域産業を担う人材の確保］

市民生活や地域産業の活性化に不可欠な担い手を確保するため、地域に求められる人材の育成を進めるとともに、就職、転職希望者や副業・兼業人材と地元中小企業のマッチングなどを支援します。

■まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
労働力率（全体・国勢調査）	64.2% （2015 年）	↑
働き方改革関連認証制度の取得事業所数 （年度末時点・豊田市調べ）	276 事業所 （2019 年度）	↑

３　横断的な取組項目

複数の事業に跨がって推進する分野横断的な取組を定めます。

(1) 重点産業分野への投資促進

前回プランで示された重点産業分野（次世代モビリティ分野、ＩＴ・次世代ロボット、環境・エネルギー分野、ヘルスケア・食品製造分野）について、本プランにおいても投資促進を継続します。（重点産業分野の具体的な取組内容,参考-11～12 ページ）

(2) 中小企業・小規模事業者への支援強化

新型コロナウイルス感染症や景況の影響を受けた中小企業・小規模事業者の企業力を維持し、技術開発や事業開発、販路開拓を行うなど、自立した経営を展開できるよう、支援を拡充します。

(3) 時代の変化に対応する人材の育成

デジタル化の促進など、社会のニーズの変化に対応したスキルや能力を身につけた人材を育成する取組を支援します。

第５章　産業の持続的発展に向けた具体的な取組

本市産業の持続的発展に向け、本プランでは下記の体系のもと、具体的な取組を進めていきます。

【横断的な取組項目】
＜重点産業分野への投資促進＞
＜中小企業・小規模事業者への支援強化＞
＜時代の変化に対応する人材の育成＞

基本方針１ 地域産業の持続的発展に向けた企業力の強化	施策１ 地域産業の振興	事業１　企業立地奨励事業
	施策２ 投資の受皿となる産業用地の創出	事業２　産業用地整備事業
		事業３　企業立地支援事業
	施策３ 中小企業の経営力強化	事業４　経営力高度化支援事業
		事業５　産学官金連携事業
	施策４ 中小企業のデジタル化の促進	事業６　ＤＸ促進事業
	施策11 中小企業のカーボンニュートラルの促進	事業13　カーボンニュートラル促進事業
基本方針２ 基盤の構築 新たな産業を創造する	施策５ 新たな事業展開・イノベーション創出の促進	事業７　オープンイノベーション推進事業
	施策６ スタートアップの誘引・誘発と事業化へ向けた支援	事業８　スタートアップ支援事業
	施策７ イノベーションを起こす人材の掘り起こし・育成	事業９　イノベーション人材創出事業
基本方針３ 多様な働き方で多様な人材が活躍する環境の整備	施策８ 企業の働き方改革の推進	事業10　働き方改革推進事業
	施策９ 多様な人材の就労支援	事業11　就労支援事業
	施策10 将来の地域産業を担う人材の確保	事業12　地域産業の担い手確保支援事業

1　企業立地奨励事業　［施策１］

製造業等の企業による工場や研究所の新増設や中小企業の設備投資に対して奨励金を交付することで事業拡大や生産性の向上を後押しします。さらに、重点産業分野の対象事業には奨励金を増額交付し、投資を促進します。

(1) 具体的な取組

（企業立地奨励金）

重点産業　中小支援

・　市内で工場等を新増設する際、土地・家屋・償却資産への投資に対し、奨励金を交付します。重点産業分野対象事業に対しては倍額交付します。

（中小企業設備投資奨励金）

重点産業　中小支援

・　市内における中小企業の償却資産への投資に対し、奨励金を交付します。重点産業分野対象事業に対しては倍額交付します。

（創造産業立地奨励金）

重点産業　中小支援

・　次世代成長分野・集積業種の市内中小企業者が工場等を新増設する際、家屋や償却資産への投資に対し、奨励金を交付します。重点産業分野対象事業には 5%上乗せして交付します。

（中小企業高度先端産業立地奨励金）

重点産業　中小支援

・　高度先端産業分野の市内事業者が工場を新増設する際、家屋と償却資産への投資に対し、奨励金を交付します。重点産業分野対象事業には 5%上乗せして交付します。

（先端設備等導入計画の認定）

中小支援

・　中小企業者等が作成し、認定経営革新等支援機関の事前確認を受けた先端設備等導入計画を認定します。

(2) 成果指標

指標名	目標値
企業立地奨励補助金等の奨励指定・認定事業者の件数	32 件 （2021～2024 年度）
企業立地奨励補助金等の奨励指定･認定事業者の件数のうち、成長分野及び研究開発施設関連	8 件 （2021～2024 年度）
先端設備等導入計画の認定件数 ※生産性特別措置法が継続する限り	120 件 （2021～2024 年度）

（豊田市の立地奨励金）

対象業種：製造業、製品の製造に係るサービス業、製品の製造に係る情報通信業、高度先端産業分野の事業、完全人工光型の植物工場で野菜等を生産する事業

対象資産：工場、研究施設、事務所

01 企業立地奨励金 ～工場の新増築を伴う設備投資を支援します～

投資規模要件	対象資産	奨励金の交付額		
		奨励金額	重点産業分野	交付限度額
〈中小企業〉3,000万円以上 〈大企業〉5億円以上 〈高度先端産業分野の事業〉 〈農山村地域での立地〉 〈研究施設〉1,000万円以上	土地 家屋 償却資産	〈産業誘導地区※1・農山村地域※2〉 対象資産の取得に係る費用の 10億円以下の10%の額と 10億円超の5%の額の合計	左記奨励金額を 倍額交付	5億円 （新規立地は10億円）
		〈その他の地域〉 対象資産の取得に係る費用の 10億円以下の5%の額と 10億円超の2.5%の額の合計		5億円

02 中小企業設備投資奨励金 ～設備1台の投資からご申請いただけます～

投資規模要件	対象資産	奨励金の交付額		
		奨励金額	重点産業分野	交付限度額
〈中小企業〉1,000万円以上	償却資産	対象資産の取得に係る費用の 5%の額	左記奨励金額を 倍額交付	5億円

産業誘導地区※1

豊田市総合計画の土地利用構想において工業系土地利用を促進する地区として位置付けられた次の地区等

- 工業地域、工業専用地域、大規模工場等工業系土地利用がなされている地区及びその周辺

<下記のインターチェンジ周辺>

- 東海環状自動車道 → 豊田藤岡IC
- 伊勢湾岸自動車道 → 豊田南IC、豊田東IC
- 東名高速道路 → 上郷スマートIC
- 猿投グリーンロード → 八草IC、八草東IC、西広瀬IC、枝下IC

農山村地域※2

人口が少なく、又は減少していると認められる次の地域 ※産業誘導地区は除く

- 旭地区、足助地区、稲武地区、小原地区、下山地区の全域
- 上鷹見、滝脇、豊松、中金、西広瀬、東広瀬、矢並、御作の各小学校区

◆ 工場の新増築や設備投資に伴う事業に対する補助金

奨励金名	市民雇用奨励金	新エネルギー設備設置奨励金	緑地整備奨励金
奨励金の交付額	新規雇用従業員及び新規転入従業員1人当たり25万円の額	新エネルギー設備の設置費用の1/3の額	緑地整備費用の1/2の額
交付限度額	1,000万円		
交付の要件	・豊田市民であること ・新規雇用従業員及び新規転入従業員の人数の合計が下記の人数以上であること <中小企業>1人以上 <大企業>20人以上	新エネルギー利用等を行うための設備（太陽光発電など）を設置すること ※売電目的の設置は対象外	一定の面積を超える緑地を整備すること

2　産業用地整備事業　［施策２］

第８次豊田市総合計画の土地利用基本構想において産業誘導拠点等に位置付けられた区域内で、産業用地整備を推進することにより、産業構造の高度化・多角化を図ります。

(1) 具体的な取組

（産業誘導拠点における産業用地整備）　重点産業　中小支援

・　企業の立地ニーズの高い産業誘導拠点等において産業用地を開発します。

(2) 成果指標

指標名	目標値
産業用地創出面積	20ha （2024 年度までに）

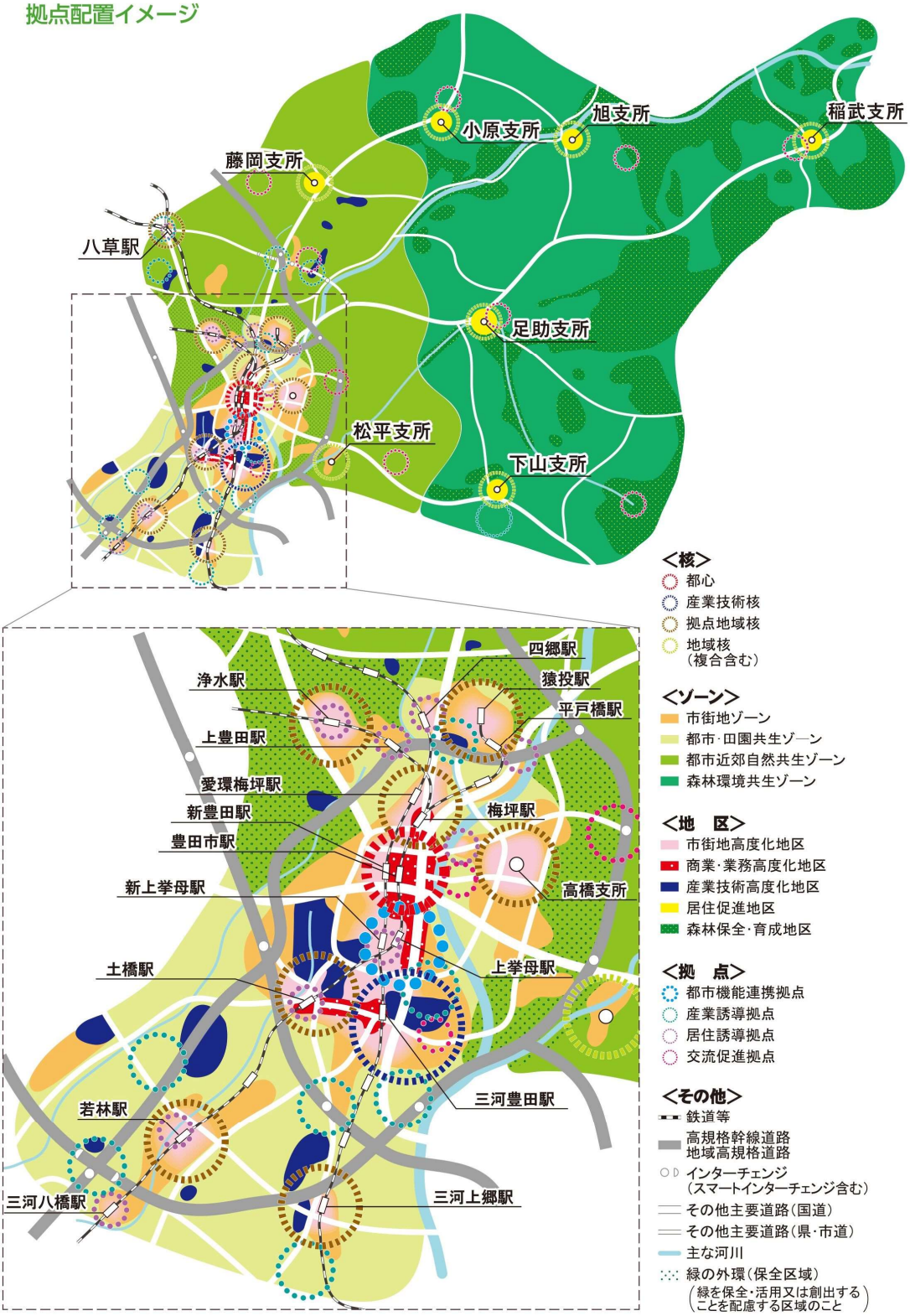
（産業技術高度化地区と産業誘導拠点）

第８次豊田市総合計画の土地利用構想では、既存工業団地や大規模工場周辺を「産業技術高度化地区」に位置づけており、この地区では、生産機能の更新等による産業機能の更なる高度化を推進するとともに、新たな産業の誘導を図ります。また、新たな産業用地の整備は、同土地利用構想で定める、「産業誘導拠点」へ誘導していきます。

（産業団地のイメージ）

「産業誘導拠点」は、企業立地ニーズが高い主要なインターチェンジ周辺や、大規模工場周辺等に定めており、現在は農地等の未利用地が多く広がっていますが、それらの周辺土地利用との調和を図りながら、生産機能に加え研究・開発機能の誘導や新たな産業機能の立地を図っていくエリアです。

■土地利用基本構想・
拠点配置イメージ



3　企業立地支援事業　［施策２］

既存の立地支援に加え、市が企業立地の適地を把握した上で民間事業者に情報提供することで、適地での開発を促進する取組を新たに実施し、企業立地の支援を強化します。

(1) 具体的な取組

（企業立地の適地誘導）【新規】　重点産業　中小支援

・　無秩序な開発や周囲との環境問題の発生など、企業立地時における問題を未然に防ぐため、市が企業立地の適地を把握し、適地での立地を誘導します。

（企業立地マッチング）　重点産業　中小支援

・　製造業等の企業立地に係る用地を求める企業と、土地の利活用を求める不動産業者を仲介します。

（企業立地手続のワンストップサービス）　重点産業　中小支援

・　企業立地手続きに係る事務の効率化やスピードアップを図るため、立地に係る関係各課との調整を図ります。

（企業立地道路整備支援）　重点産業　中小支援

・　開発区域外において企業立地に必要となる道路整備にかかる費用に対し、補助金を交付します。

(2) 成果指標

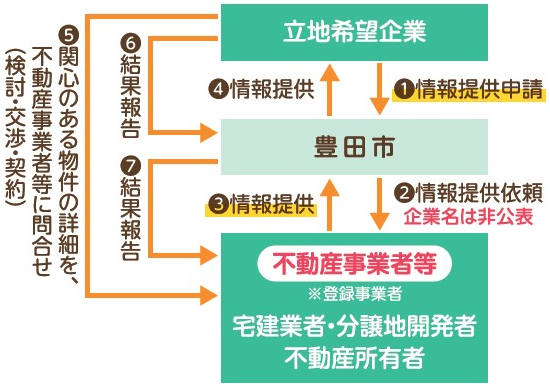
指標名	目標値
企業立地支援に係る相談件数	12 件 （2021～2024 年度）

（企業立地マッチング）

用地等を求める企業と土地の利活用を求める不動産事業等を仲介します。

＜対象業種＞

製造業、製品の製造に係るサービス業、製品の製造に係る情報通信業、高度先端産業分野の事業、完全人工光型の植物工場で野菜等を生産する事業

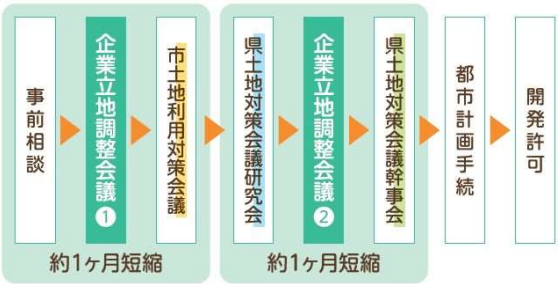


（企業立地手続のワンストップサービス）

開発に係る指導意見等を効率的に集約し、手続きに係る事務の効率化を図ります。

＜対象業種＞

製造業、高度先端産業分野の事業

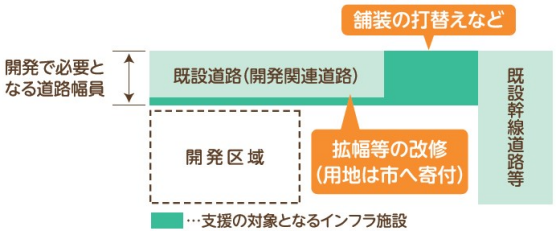


（企業立地に係る道路整備補助金）

立地に必要な道路整備に係る経費に対し、補助金を交付します。

＜対象業種＞

製造業、製品の製造に係るサービス業、製品の製造に係る情報通信業、高度先端産業分野の事業、完全人工光型の植物工場で野菜等を生産する事業



＜補助金の額＞

道路整備に要した費用の 1/2（整備費 1 ㎡当たり 2 万円を上限）

＜上限額＞

1,000 万円

（参考）　豊田市に求められている産業用地の面積

市内における産業用地のニーズを把握するため、豊田市では 2007 年度から、2 年おきに「企業進出意向調査」を実施しています。

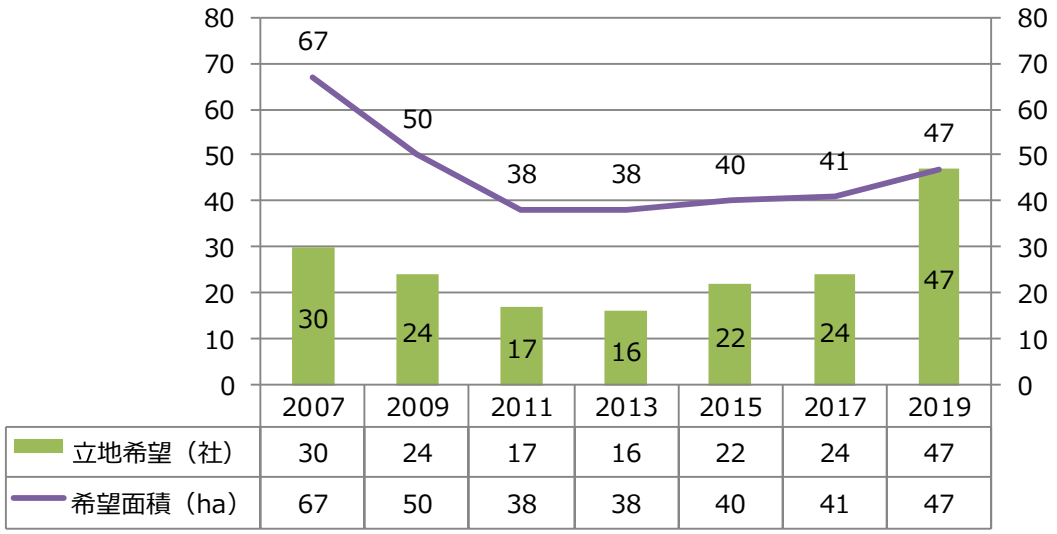
この調査により豊田市への立地を希望する企業数は、2013 年度までは減少傾向にあったものの 2015 年度以降は増加へと転じており、依然として旺盛な進出意向があることを確認しています。また直近の 2019 年度調査では、立地に際し企業が希望している産業用地の面積は、合計 47ha でした。

これに対し、豊田市が所有する産業用地は、2020 年度中に花本産業団地拡張用地の分譲開始をめざしてはいるものの、西広瀬工業団地拡張用地の完売以来、ゼロです。

民間事業者により毎年一定規模の用地が産業用地として開発されていますが、40ha もの需要を満たすほどではありません。また、開発の余地がある未利用地の大半が優良な農地（あるいは山林）という豊田市の土地利用の特徴上、民間事業者による開発も進みにくく、産業用地が十分確保できていない状況にあります。

このような状況下において、豊田市への立地を希望する企業を受け入れるため、あるいは市内企業の投資が市外へ流出するのを防ぐため、新たな産業用地の整備及び企業立地の支援等を実施し、立地環境を整えることが必要です。

＜図表 32＞豊田市への立地希望企業数と希望する面積（「企業進出意向調査」から）



４　経営力高度化支援事業　［施策３］

アンケート調査等を通じて把握した中小企業者の経営課題に対して、全業種を対象とした新たなパッケージ型の補助制度を創設することで、企業の経営力の高度化を後押しします。

(1) 具体的な取組

（中小企業経営力高度化事業補助金）【新規】　中小支援　人材育成

・　全業種の中小企業を対象に、人材育成、人材確保、販路拡大、ＢＣＰ策定、事業承継・Ｍ＆Ａの５項目に対して補助金を交付します。

（経営研究会）　中小支援　人材育成

・　市内中小企業経営者や後継者等が交流する勉強会を開催します。

(2) 成果指標

指標名	目標値
中小企業経営力高度化事業補助金の交付件数	400 件 （2021～2024 年度）

５　産学官金連携事業　［施策３］

豊田商工会議所等の関係機関と連携し、販路開拓や事業承継、ＳＤＧｓ等の取組を支援するとともに、技術・経営相談を実施します。

(1) 具体的な取組

（とよたイノベーションセンター運営）　中小支援　人材育成

・　豊田商工会議所・豊田工業高等専門学校・豊田市の３者連携支援機関である「とよたイノベーションセンター」において、コーディネーターによる技術・経営相談や新事業展開へ向けた各種セミナーを実施します。

（豊田ものづくりブランド）　中小支援

・　豊田商工会議所と連携し、市内中小企業等の優れた技術・製品を「豊田ものづくりブランド」として認定します。ホームページ等での情報発信や展示会への共同出展に加え、オンラインを活用した販路開拓支援を進めていきます。

（とよたビジネスフェア）　中小支援

・　豊田商工会議所と連携し、西三河最大級の総合展示会を開催して、ものづくり企業の販路開拓を支援します。

（海外セミナー）　中小支援　人材育成

・　日本貿易振興機構（ＪＥＴＲＯ）と連携し、市内企業の海外展開など、「海外」という切り口でセミナーを開催します。

（事業承継研究会）　中小支援　人材育成

・　豊田商工会議所・豊田信用金庫と連携し、事業承継に係るセミナー等を開催します。

（とよたＳＤＧｓパートナー）　中小支援

・　ＳＤＧｓの達成、持続的なまちの実現に向けて、関係機関、企業等と連携し、取組を進めます。

（ここスゴ!!とよた）　中小支援

・　市内ものづくり企業をデータベース化し、公開することで、販路開拓を支援します。

（BCP 作成セミナー）　中小支援　人材育成

・　災害時の災害対応力向上に向け、豊田市地震対策事業者連絡会加盟の市内事業者等を対象に、大学等と連携してＢＣＰ作成に関するセミナーを開催します。

（豊田市つながる社会実証推進協議会）

中小支援

・　産学官金連携の下、先進技術の実証・実装による地域課題の解決を通じて、市民生活の安全・安心の向上、新産業の創出と産業の多角化及び先進実証都市としての魅力向上を図り、持続可能な社会の実現に向けた取組を進めます。

(2) 成果指標

指標名	目標値
とよたイノベーションセンターの相談件数	2,000 件 （2021～2024 年度）
ビジネスマッチング数	40 件 （2021～2024 年度）

（とよたイノベーションセンター）

とよたイノベーションセンターは豊田市・豊田工業高等専門学校・豊田商工会議所の 3 者の連携により 2012 年 6 月に開設された豊田市で最も身近な支援機関です。地域のものづくり企業の課題解決の支援と発展のため、ものづくり人材育成、技術・経営相談、新技術・新産業創出支援の 3 つの役割を担っています。

とよたイノベーションセンターの役割

6　DX 促進事業　［施策４］

補助制度の運用による資金的な支援を実施するとともに、専門家の派遣、更に社内でデジタル化を推進できる人材を育成するための講座を開講するなど、市内企業のデジタル化を促進します。

(1) 具体的な取組

（デジタル化支援補助金）【新規】　中小支援

・　市内中小企業が、生産性向上や対面主義脱却を目的として、デジタル技術を導入する際に、補助金を交付します。

（デジタル化促進アドバイザー派遣）【新規】　中小支援　人材育成

・　デジタル化の取組が必要と考えているものの、どこから手をつけて良いか分からない中小企業に対し、専門家等を派遣します。個々の企業の抱える課題、デジタル化を進められる部分を見極め、システム開発や導入を支援します。

（キャリアチェンジ支援のための職業訓練機会の拡充）【新規】　中小支援　人材育成

・　キャリアチェンジに必要なリカレント教育として、デジタルスキル等の習得のための職業訓練の機会を拡充するとともに、受講後のマッチングを支援します。

（テレワーク導入支援補助金）　中小支援

・　テレワークの新規導入に際し、国の助成金等を活用した中小企業等に対して補助金を交付します。

（デジタル×ものづくりカレッジ）　中小支援　人材育成

・　とよたイノベーションセンターで、自社の業務を俯瞰的に捉え、IoT 技術等の活用で現場カイゼンできる IT ブリッジ人材を育成する講座を実施します。

（IoT 研究会）　中小支援　人材育成

・　とよたイノベーションセンターで、「中小企業でも取り組める IoT」をテーマに、先進事例見学やプログラミング講座等を通じて、身に着けた知識・技術を基に、企業活動の中で、更なる活用方法を開発する研究会を運営します。

（製造技術者育成プログラム・スキルアッププログラム）

中小支援　人材育成

・　とよたイノベーションセンターで、製造現場で必要となる PLC 制御、電子回路、センサー等の基礎的な技術や、先端の技術、理論など、実務では得られない応用的な技術を学ぶ講座を実施します。

(2) 成果指標

指標名	目標値
デジタル化促進アドバイザー派遣件数	20 件 （2021～2024 年度）
職業訓練のコース数（豊田市主催分）	5 コース （2024 年度までに）
テレワーク導入支援補助金の交付件数	120 件 （2021～2024 年度）
IT 人材育成者数	80 人 （2021～2024 年度）

（「デジタル×ものづくり」カレッジ）

現在の情報化社会で必要不可欠であるデジタル技術を、ものづくりの視点で基礎から学ぶことで、自社の業務を俯瞰的に捉える技術力を養います。

工学・実学一体の実践的教育により、デジタル技術を活用したカイゼンができる次世代の人材を育成します。

１３　カーボンニュートラル促進事業　［施策１１］

カーボンニュートラルへの取組が国際的、社会的な潮流となる中、自動車製造業においては、サプライチェーン全体での CO2 削減が求められていることから、原材料や部品個々の製造時における CO2 削減も必要であり、その製造主体となる中小企業の取組が重要になっています。セミナー等による普及啓発や人材育成、省エネ化や再生可能エネルギー活用、エネルギーマネジメントの実施など、市内企業の脱炭素経営を促進します。

(1) 具体的な取組

（企業立地奨励金（新エネルギー設備設置奨励金））

・　市内で工場等の新増設に伴い新エネルギー設備を設置した場合、その費用に対し奨励金を交付します。

（中小企業向け人材育成）【新規】（R3 年度から実施）

中小支援　人材育成

・　中小企業向けの脱炭素スクール等を開催し、市内企業の脱炭素経営を促進します。

（カーボンニュートラル専門家相談窓口）【新規】

中小支援　人材育成

・　中小企業者等のカーボンニュートラルに関する理解を深めるため、ＣＯ2 排出量の算定や、ＣＯ2 を削減する取組などの助言を行う相談窓口を設置します。

（カーボンニュートラル創エネ促進補助金）【新規】

中小支援

・　市内で製造業を営む中小企業者等が、再生可能エネルギー発電設備等（太陽光発電設備など）を導入するにあたり、その費用の一部を補助します。（自家消費に限る。）

(1) 成果指標

指標名	目標値
カーボンニュートラルに関する取組支援策の活用件数	150 件 （2024 年度までに）

7　オープンイノベーション推進事業　［施策５］

市内企業と開放特許等の新たな資源をマッチングさせることで、「自動車＋α」も含めた新たな事業展開を支援するとともに、新たなプロダクトの製品化・事業化を支援するサポーターとの出会いの場を設けます。

(1) 具体的な取組

（開放特許マッチング）

中小支援　人材育成

・　市内製造業の技術力と、開放特許というアイデアを組み合わせ、新製品開発を支援します。

（ベンチャーマッチング）

中小支援　人材育成

・　市内製造業の技術力と、ベンチャーの発想力やマーケティング力を組み合わせ、新製品開発を支援します。

（ピッチイベント）

中小支援　人材育成

・　ものづくり創造拠点 SENTAN の各種事業で生まれたアイデアや製品の出口戦略として、事業化・ビジネス化へ向け支援するサポーターとのマッチングの場を提供します。

(2) 成果指標

指標名	目標値
新たな事業展開への取組件数	40 件 （2021～2024 年度）

（開放特許マッチングから生み出された製品の事例）

許諾権者
国立大学法人富山大学
×
実施権者
株式会社協豊製作所（トヨタ町）

《特　許》
「背負子」
人を乗せることが簡単にでき、背負い中に休憩ができる背負子。（令和元年度事業）

許諾権者
豊田市内の個人発明家
×
実施権者
有限会社広瀬重光刃物店（足助町）

《実用新案》
「食鶏ささみ肉筋取り具」

鶏のささみ肉を美味しく食べるために必要な筋取りが手早くできる包丁をクラウドファンディングにて商品化を実現しました。（平成30年度事業）

許諾権者
大手企業の抗菌技術
×
実施権者
佐野工業株式会社

《実用新案》
「トッテカワッテ」
現在進行中!!
TOTTE KAWATTE

自社の革製品の縫製技術を活かした新型コロナウイルス対策グッズを開発しました。衛生面問題を解決する開放特許とのマッチングに挑戦しています。

（ベンチャーマッチングから生み出された技術の事例）

■工業用ミシンのＩｏＴ化

自動車のシートカバーの製造におけるシートの「縫製」工程は、工業用ミシンを用いて一つひとつ手作業で行われているため、生産性向上の余地が大きい工程といえます。

そこで、本市のシートカバーメーカーと東京のものづくりベンチャーが連携し、工業用ミシンから多様な情報を収集し解析することで、業務改善につなげる技術の開発を行いました。

（ピッチイベントの様子）

8　スタートアップ支援事業　［施策６］

市内外からのスタートアップの誘引・誘発を目指し、事業化までに必要となる実証フィールド等の「活動場所」、開発補助金による「資金」、新たなビジネスモデルの提案者と支援者とのマッチング「機会」の提供等の支援を行います。

(1) 具体的な取組

（課題解決型事業提案マッチング）【新規】

中小支援　人材育成

・　行政の抱える様々な地域（行政）課題の解決を新産業創出の機会と捉え、それを解決する新製品・サービスを開発する企業・スタートアップを公募し、共働で課題解決に資するモノ・サービスの開発を目指します。

（ものづくり創造拠点 SENTAN 運営）

重点産業　中小支援　人材育成

・　試作開発・交流・相談ができる「ものづくり創造拠点 SENTAN」の運営や実証フィールドの提供を通じて、既存企業の新事業展開やスタートアップの事業化を支援します。

（ものづくり創造補助金）

重点産業　中小支援

・　新製品・新技術等の開発や、新たなビジネスモデルの構築に係る経費を補助します。特にスタートアップに対しては、「活動拠点の環境整備費」や「人件費」も対象とするとともに、補助限度額を増額して支援します。

(2) 成果指標

指標名	目標値
スタートアップ・ベンチャーへの支援件数	８件 （2021～2024 年度）
重点産業分野への支援件数	８件 （2021～2024 年度）

（ものづくり創造拠点 SENTAN）

「ものづくり創造拠点 SENTAN」は、アイデア創出から試作開発、事業化まで、ものづくり企業や団体の「新たな事業展開」「イノベーション創出」「ものづくり人材育成」を総合的に支援します。

新たな価値を生み出す出会い・交流の場の提供 → **アイデアをカタチにできる試作開発の場の提供** → **マッチング、事業化の支援**

9　イノベーション人材創出事業　［施策７］

市内での起業や事業化の機運醸成を図るため、新たなプロダクトを創出できる人材の発掘・育成を行います。

(1) 具体的な取組

（ものづくりミライ塾）　中小支援　人材育成

・「社会に役立つ」「今までにない」という大きな視点で一連の製品開発を経験する「ものづくりミライ塾」を継続実施することで自ら考え、行動し、新製品を創出できる人材を育成します。

（スタートアップ掘り起こし（ハッカソン・ビジコン等））　中小支援　人材育成

・スタートアップ候補の発掘をめざし、起業やアイデアを形にする過程を体験するハッカソンやビジネスプランコンテストを開催します。

(2) 成果指標

指標名	目標値
イノベーション人材育成者数	60 人 （2021～2024 年度）
新たなプロダクトを創出する支援事業数	4 件 （2024 年度までに）

（ものづくりミライ塾）

市内中小企業等の 20～30 代の若手社員を対象に、社会課題の解決など、大きな視点で一連の製品開発を経験することで自ら考え、行動し、新製品を創出できる人材を育成することを目的とする講座です。原則２年間、毎週水曜日 18:00～21:00 を基本に、商品開発のテーマ出しから企画、設計・製作、試作・実証までを一気通貫で取り組みます。

（ハッカソン）

異業種でチームを作り、テーマに沿って意見やアイデア出しを行い、定められた期間内に新たなプロダクトを開発し、成果を競い合うイベント。

１０　働き方改革推進事業　［施策８］

経営者等に対して、働き方改革の必要性や取組方法を周知するためのセミナーの開催や、改革に取り組む事業所を個別に支援するための「働き方改革アドバイザー」の派遣を行うとともに、優良事業所を表彰します。

(1) 具体的な取組

（事業所訪問）

中小支援

・　国・県・市の支援制度や法改正の内容等に関する情報発信とともに現状の把握を行います。

（働き方改革アドバイザー・講師派遣）

中小支援　人材育成

・　社会保険労務士等の働き方改革の専門家を派遣します。

（はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰）

中小支援

・　働きやすく働きがいのある職場づくりの取組を積極的に行っている事業所を表彰します。

（啓発セミナー・研修）

中小支援　人材育成

・　働き方改革を推進するための啓発や各種法改正について周知します。

（女性活躍推進シンポジウム）

2020 年 1 月 19 日に、愛知労働局等との共催で開催し、トヨタ自動車株式会社等による、女性活躍推進の取組事例や、株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役小室淑恵氏による基調講演、豊田市長も登壇してのパネルディスカッションを実施しました。

（愛知労働局と雇用対策協定の締結）

2020 年 2 月 17 日に、愛知労働局と豊田市雇用対策協定を締結しました。地域の雇用環境における課題を共有し、双方がそれぞれの強みを発揮しながら連携することにより、雇用対策に関する施策を一体的に推進していきます。

(2) 成果指標

指標名	目標値
働き方改革アドバイザー・講師派遣件数	200 件 （2021～2024 年度）
はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰受賞事業所数	80 事業所 （2021～2024 年度）
市主催の啓発セミナー等への参加者数	600 人 （2021～2024 年度）
豊田市ワーク・ライフ・バランスキャンペーン賛同事業所数	400 事業所 （2021～2024 年度）

（豊田市働き方改革アドバイザー・講師派遣制度）

従業員の仕事と家庭生活の充実と、事業所の発展を、一体的に進める働き方改革に取り組む事業所を支援するために、専門的知識を有する「アドバイザー派遣」や「講師派遣」を実施します。

（はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰）

ワーク・ライフ・バランスの推進をはじめ働きやすく、働きがいのある職場づくりの取組を積極的に行っている事業所を表彰します。受賞により、事業所に対するイメージや評価が向上することで、魅力ある職場として人材確保も有利になります。

2013 年度以来、2020 年度までに、延べ 111 事業所が受賞し、受賞事業所には、取組事例集や「とよたの先輩名鑑」への掲載や、高校への出張授業や動画配信など、魅力発信事業への参加等の特典があります。

１１　就労支援事業　［施策９］

女性や高齢者、若年者、外国人等、多様な人材が活躍できるように、スキルアップ支援やキャリアカウンセリングを実施したうえで、マッチングを行います。

(1) 具体的な取組

（女性しごとテラス運営）

中小支援　人材育成

・　職業相談・紹介のほか、キャリアカウンセリングやスキルアップやモチベーションアップのための講座を開催します。相談者のニーズに合わせた独自求人の開拓も実施します。

（女性従業員の育成・定着支援）

中小支援　人材育成

・　中小企業の女性従業員の育成及び定着を支援するため、通年で様々なテーマのセミナーを開催します。

（女性起業家支援）

中小支援　人材育成

・　女性の多様な活躍の選択肢の１つとして、女性起業家を支援するため、各種セミナー等を開催します。

（中高年齢者活躍支援）

中小支援　人材育成

・　中高年齢者の雇用促進のための企業訪問と、中高年齢者向けのセカンドライフ・セカンドキャリアに関する相談会、セミナーを開催します。

（若年者就労支援）

中小支援　人材育成

・　若年求職者に対するキャリアカウンセリングや就労支援セミナーを開催します。

（就労支援室運営）

中小支援　人材育成

・　愛知労働局との一体的就労支援事業として、職業相談・職業紹介のほか、職業適性診断（キャリア・インサイト）や就労支援セミナー、内職相談を提供します。

（定住外国人就労支援）

中小支援　人材育成

・　定住外国人の就職、キャリアアップを支援するための日本語教室のほか、キャリアカウンセリング、就労支援セミナー、職場体験等を実施します。

(2) 成果指標

指標名	目標値
就労支援室と女性しごとテラスの合計就職決定件数	1,680 件 （2021～2024 年度）
女性従業員育成定着支援プログラムへの参加事業所数	80 事業所 （2021～2024 年度）
セカンドライフ＆キャリア支援事業（エスプレッソ）への参加者数	200 人 （2021～2024 年度）
日本語教室参加者のうち、進路決定者数	96 人 （2021～2024 年度）

（女性しごとテラス）

2018 年 2 月に、就労支援室内に女性しごとテラスを開設し、2018 年 10 月に、就労支援室・女性しごとテラスを、移転リニューアルしました。豊田市駅前の大型商業施設内に立地し、土日祝日も利用可能（火曜日定休）です。

（女性従業員の育成・定着支援「とよたキャリアカレッジ」）

登録した市内中小企業の女性従業員や経営者、人事担当者等を対象に、通年でキャリアデザインや、ビジネススキルなど、様々なセミナーを実施します。何度でも受講することがき、オンラインでの受講も可能です。

（中高年齢者活躍支援）

中高年齢者のセカンドライフやキャリアを支援するため、キャリアコンサルタントとファイナンシャルプランナーによる個別相談とセミナー、座談会「エスプレッソ（Spresso）」を開催しています。

１２　地域産業の担い手確保支援事業　［施策１０］

効果的に市内企業の魅力を発信するとともに、新たな人材活用のモデル事例を創出し、地域産業の維持に不可欠な中小企業の担い手確保とダイバーシティ経営による付加価値向上を支援します。

(1) 具体的な取組

（オープンファクトリー）【新規】　中小支援

・　地元の中学生・高校生等が、働く現場やそこで働く人に出会い、交流することを通して、地元企業に対する認識を深める機会を提供します。

（副業・兼業人材とのマッチング支援）【新規】　中小支援

・　雇用によらない人材確保策として、また、外部人材の活用による経営活性化や新事業展開の契機として、副業・兼業人材の導入を推進できるよう、マッチング支援を実施します。

（長期インターンシップ受け入れ支援）【新規】　中小支援

・　学生等の受入による社内活性化や、新しい発想を活かした新事業展開、長期的な視点での採用活動のツールとして、長期インターンシップの導入を推進できるよう支援します。

（中小企業魅力発信）　中小支援

・　就職を考える学生を対象とした、とよたの先輩名鑑（パンフレット）の発行、動画作成配信、出張授業、合同企業説明会等を開催します。

（建設業振興支援）　中小支援　人材育成

・　建設業における業界活性化（担い手確保、組織改革等）の取組を支援します。

（職業訓練校の管理運営及び運営支援）　中小支援　人材育成

・　大工左官の職人の育成と技能伝承のための認定職業訓練事業を行う職業訓練校を管理運営するとともに、事業継続を支援します。

(2) 成果指標

指標名	目標値
担い手確保支援事業への参加事業所数	200 事業所 （2021～2024 年度）
担い手確保支援事業への参加者数（学生・求職者等）	200 人 （2021～2024 年度）

（中小企業魅力発信）

① イキイキ働くとよたの先輩名鑑

市内事業所の人材確保支援策として、これから進路や就職先を考える若年者に向けて、市内事業所で働く若手従業員のインタビューをまとめた「イキイキ働くとよたの先輩名鑑」を作成し、就活イベント等の参加者に向けて配布しています。

② オンライン企業説明会

コロナ禍で、合同企業説明会等の大型イベントの中止が相次いだことを受けて、オンライン上で市内事業所が、学生に向けて仕事のやりがいや職場環境の魅力を発信する機会を設けました。

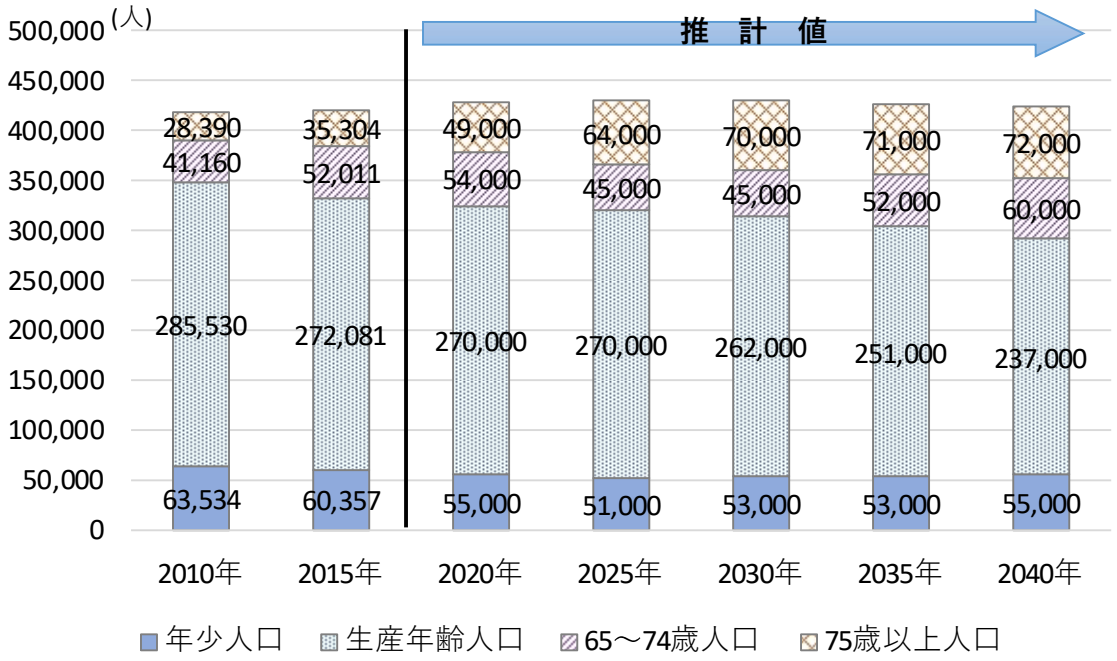
③ 高校生対象ハイブリッド型中小企業魅力発信事業

高校生を対象に、出張授業と動画配信で中小企業の魅力を発信する事業を 2020 年度から開始しました。経営者や人事担当者、若手従業員が自身の人生の転機や大切にしている価値観、仕事への想い、やりがい等を高校生に語ることで、その事業所の魅力を発信し、進路選択の参考にしてもらうことを目的としています。

資　料　編

参考資料

＜図表 33＞本市の将来人口推計



※実績値は国勢調査(～2015 年)但し年齢不詳分除く　推計値は豊田市推計値

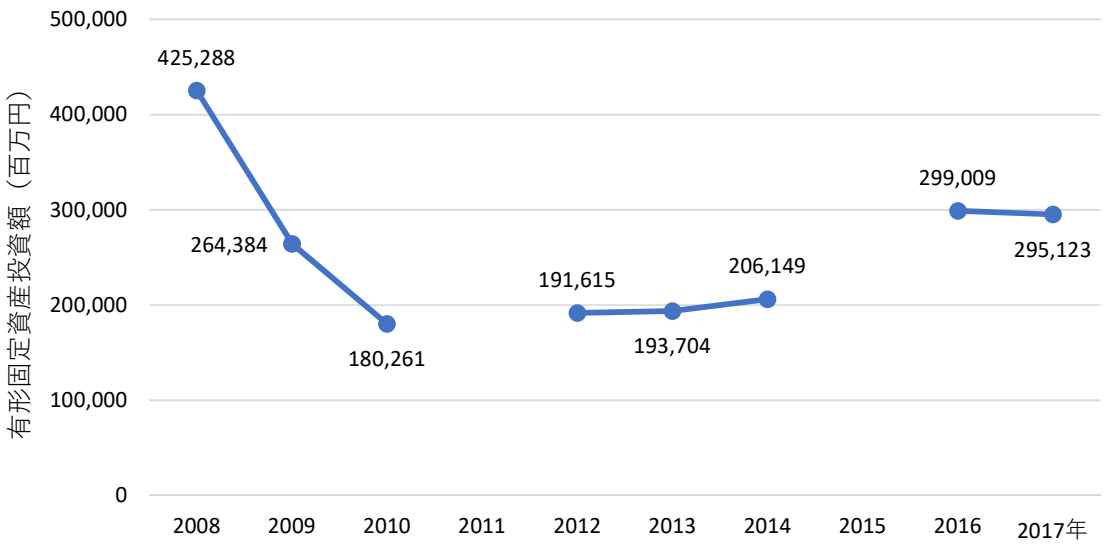
出典：第 8 次豊田市総合計画　前期実践計画

＜図表 34＞製造品出荷額等上位５市の比較（2017 年）

順位	都市名	製造品出荷額等（百万円）	出荷額等第１位の業種	構成比（%）	出荷額等第２位の業種	構成比（%）	従業者数（人）	従業者１人当たり製造品出荷額等（百万円）
1	豊田市	14,590,291	輸送機械	94.0	プラスチック	1.2	114,974	127
2	川崎市	4,092,916	石油・石炭	28.3	化学	24.1	46,734	88
3	横浜市	3,997,522	石油・石炭	27.0	食料品	14.2	90,938	44
4	市原市	3,980,116	石油・石炭	51.8	化学	38.2	21,801	183
5	倉敷市	3,683,935	石油・石炭	32.3	鉄鋼	23.7	36,568	101

出典：豊田市の工業（2017 年）

＜図表 35＞本市の製造業の有形固定資産投資額(従業者 30 人以上)の推移



出典：豊田市の工業（2008 年～2017 年）

＜図表 36＞本市の事業所数の推移（従業者規模別）

【事業所数】

従業者規模	事業所数		増減比	構成比	
	2009年	2014年		2009年	2014年
1 ～ 4 人	7,800	7,424	−4.8%	53.8%	53.1%
5 ～ 9 人	2,993	2,808	−6.2%	20.7%	20.1%
10 ～ 19 人	1,837	1,896	3.2%	12.7%	13.6%
20 ～ 29 人	712	712	0.0%	4.9%	5.1%
30 ～ 49 人	510	495	−2.9%	3.5%	3.5%
50 ～ 99 人	337	327	−3.0%	2.3%	2.3%
100 ～299 人	189	204	7.9%	1.3%	1.5%
300 ～499 人	32	34	6.3%	0.2%	0.2%
500 ～999 人	22	25	13.6%	0.2%	0.2%
1,000人 以上	19	22	15.8%	0.1%	0.2%
派遣従業者のみ	37	34	−8.1%	0.3%	0.2%
総数	14,488	13,981	−3.5%	100.0%	100.0%

【従業者数】

従業者規模	従業者数		増減比	構成比	
	2009年	2014年		2009年	2014年
1 ～ 4 人	17,021	16,319	−4.1%	6.9%	6.4%
5 ～ 9 人	19,660	18,518	−5.8%	8.0%	7.3%
10 ～ 19 人	24,958	25,806	3.4%	10.1%	10.2%
20 ～ 29 人	16,925	17,009	0.5%	6.9%	6.7%
30 ～ 49 人	19,050	18,630	−2.2%	7.7%	7.4%
50 ～ 99 人	23,472	22,553	−3.9%	9.5%	8.9%
100 ～299 人	30,982	32,006	3.3%	12.5%	12.6%
300 ～499 人	12,069	13,304	10.2%	4.9%	5.3%
500 ～999 人	15,330	17,054	11.2%	6.2%	6.7%
1,000人 以上	67,578	71,966	6.5%	27.4%	28.4%
総数	247,045	253,165	2.5%	100.0%	100.0%

出典：豊田市の事業所（2014 年）

＜図表 37＞本市の製造業における工場数の推移（従業者規模別）

【工場数】

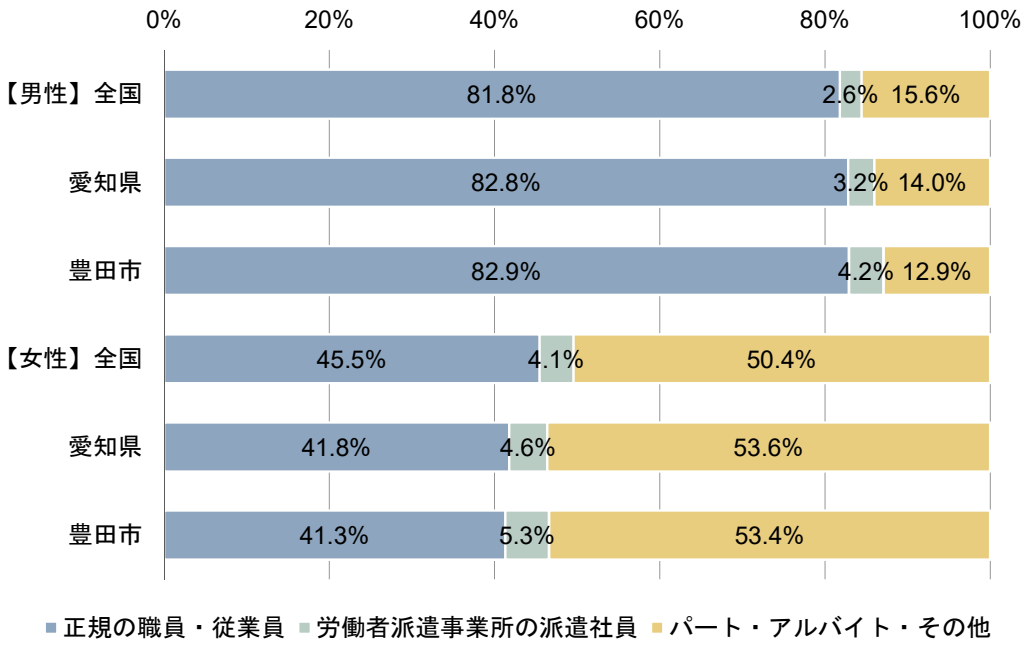
従業者規模	工場数		増減比	構成比	
	2010年	2017年		2010年	2017年
4 ～ 9人	369	271	−26.6%	39.5%	32.5%
10 ～ 19人	200	201	0.5%	21.4%	24.1%
20 ～ 29人	112	98	−12.5%	12.0%	11.7%
30 ～ 49人	69	71	2.9%	7.4%	8.5%
50 ～ 99人	73	79	8.2%	7.8%	9.5%
100 ～ 199人	43	47	9.3%	4.6%	5.6%
200 ～ 299人	23	18	−21.7%	2.5%	2.2%
300 ～ 499人	15	19	26.7%	1.6%	2.3%
500 ～ 999人	16	14	−12.5%	1.7%	1.7%
1,000人以上	13	17	30.8%	1.4%	2.0%
総　数	933	835	−10.5%	100.0%	100.0%

【従業者数】

従業者規模	従業者数		増減比	構成比	
	2010年	2017年		2010年	2017年
4 ～ 9人	2,223	1,666	−25.1%	2.2%	1.5%
10 ～ 19人	2,673	2,781	4.0%	2.6%	2.4%
20 ～ 29人	2,769	2,397	−13.4%	2.7%	2.1%
30 ～ 49人	2,643	2,819	6.7%	2.6%	2.5%
50 ～ 99人	5,219	5,520	5.8%	5.2%	4.8%
100 ～ 199人	5,988	6,569	9.7%	5.9%	5.7%
200 ～ 299人	5,464	4,091	−25.1%	5.4%	3.6%
300 ～ 499人	5,966	7,251	21.5%	5.9%	6.3%
500 ～ 999人	12,027	10,026	−16.6%	11.9%	8.8%
1,000人以上	56,330	71,408	26.8%	55.6%	62.3%
総　数	101,302	114,528	13.1%	100.0%	100.0%

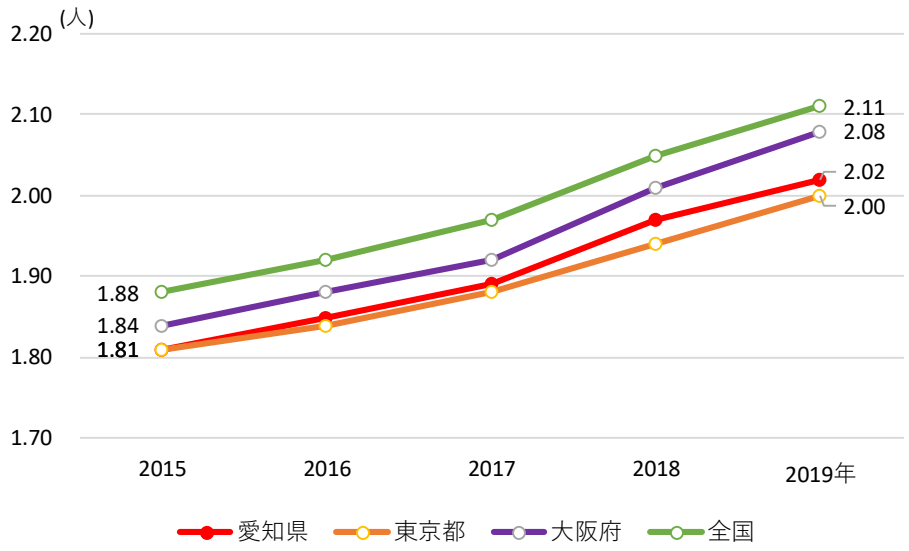
出典：豊田市の工業（2017 年）

＜図表 38＞本市及び全国等の男女別雇用形態の状況



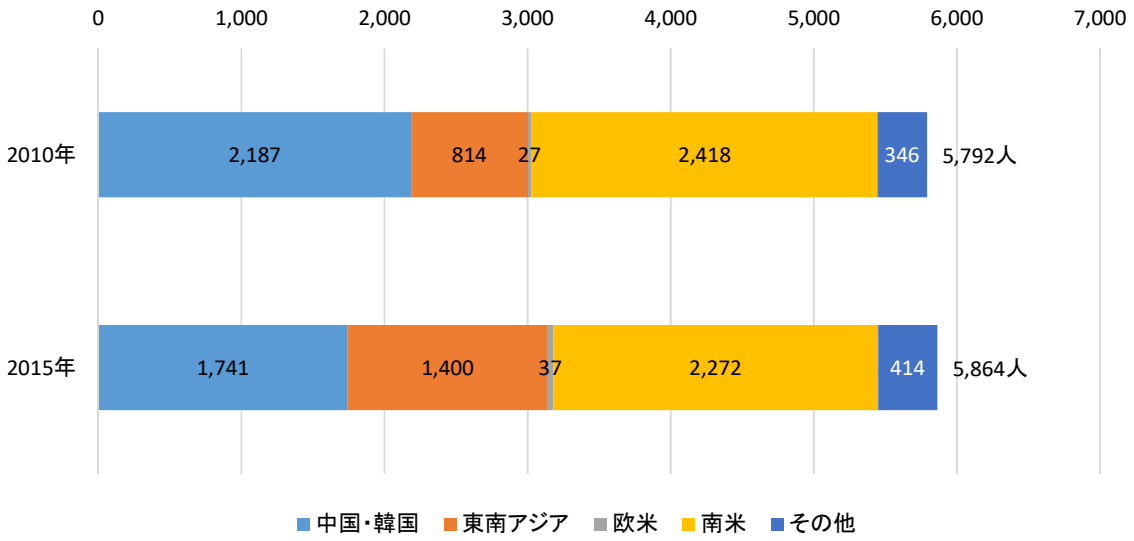
出典：国勢調査（2015 年）

＜図表 39＞愛知県及び全国等の障がい者実雇用率の推移



出典：障害者雇用状況の集計結果（2015 年～2019 年）

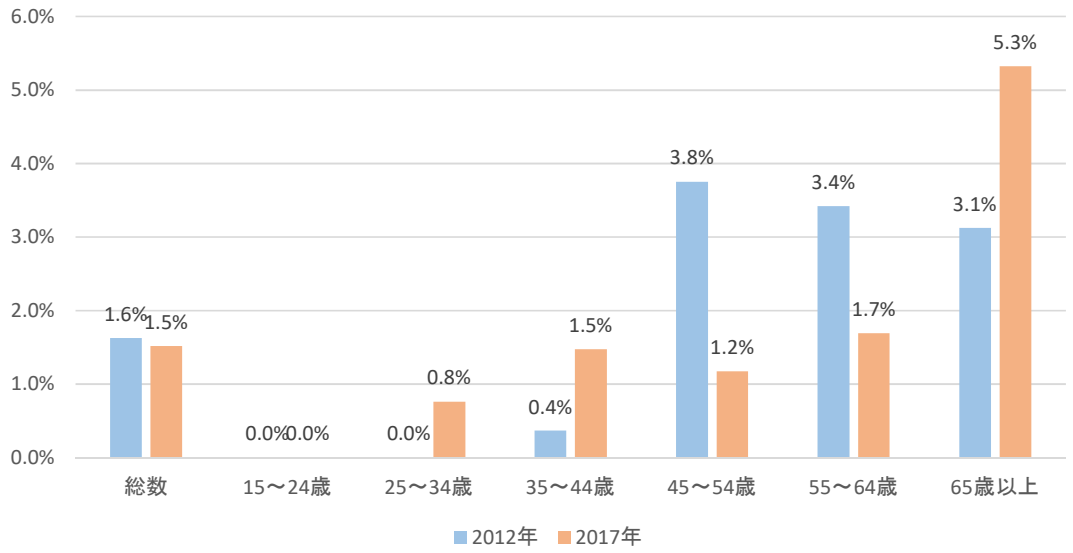
＜図表 40＞本市の外国人就業人口の推移



※中国・韓国：中国・韓国・朝鮮、東南アジア：フィリピン・タイ・インドネシア・ベトナム、欧米：米国・イギリス、南米：ブラジル・ペルー

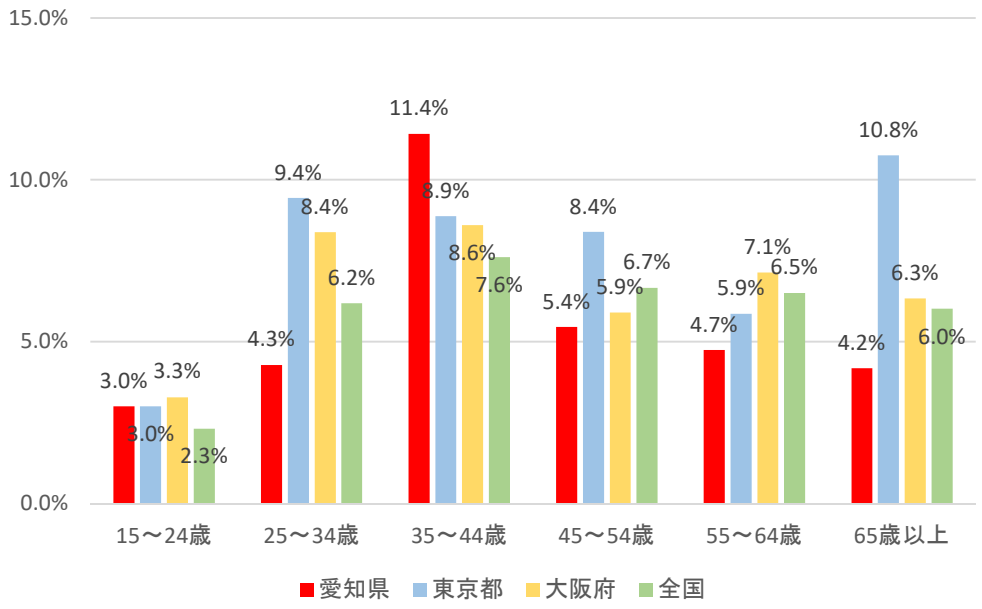
出典：国勢調査（2010 年、2015 年）

＜図表 41＞本市の有業者における起業者の割合（年代別）



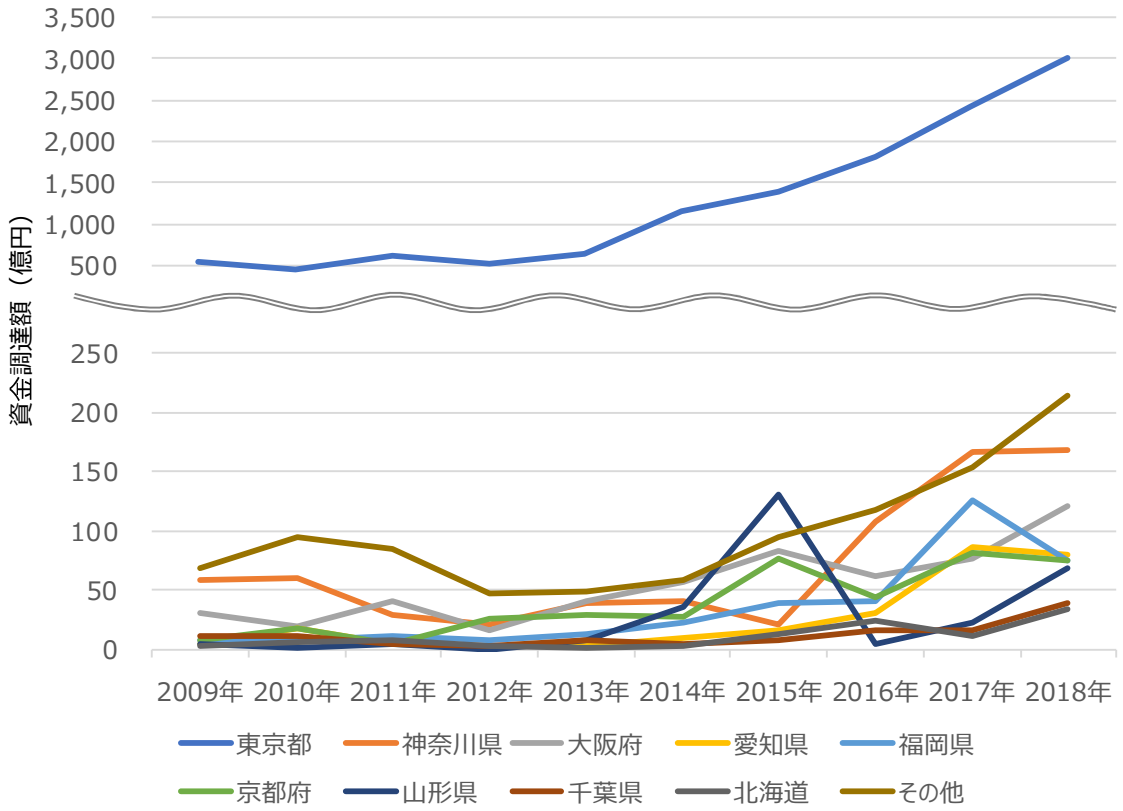
出典：就業構造基本調査（2012 年、2017 年）

＜図表 42＞愛知県及び全国等の転職希望者、無業者のうち起業を希望する者の割合



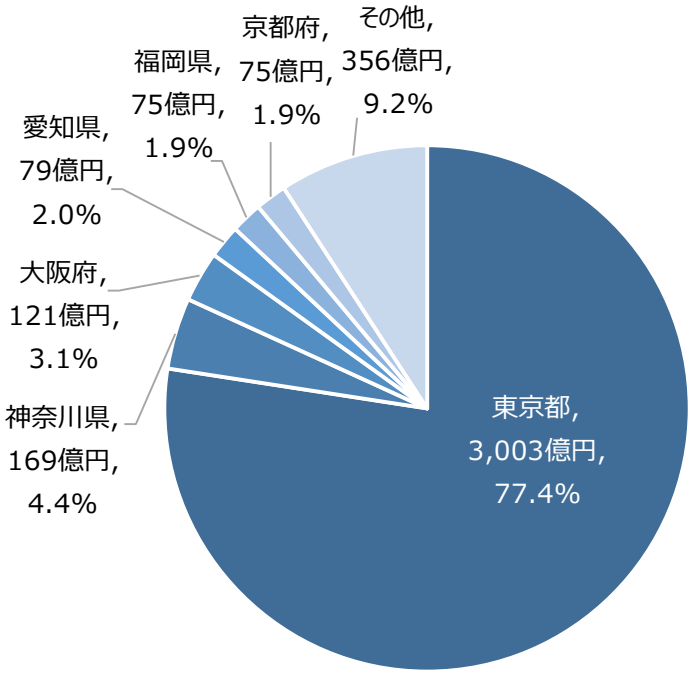
出典：就業構造基本調査（2017 年）

＜図表 43＞スタートアップ資金調達額の動向（地域別,2018 年）



出典：株式会社 INITIAL「JAPAN STARTUP FINANCE REPORT 2018」

＜図表 44＞地域別スタートアップ資金調達額の割合（2018 年）



出典：株式会社 INITIAL「JAPAN STARTUP FINANCE REPORT 2018」

＜図表 45＞都道府県別後継者不在状況

地域別		年別 2017年	年別 2018年	年別 2019年
		(%)	(%)	(%)
	北海道	74.0 (3)	73.5 (4)	72.9 (5)
東北	青森県	56.0 (38)	57.4 (38)	60.3 (32)
	岩手県	66.1 (21)	67.3 (19)	67.8 (12)
	宮城県	67.7 (16)	68.0 (15)	67.4 (15)
	秋田県	68.6 (14)	67.8 (18)	69.0 (9)
	山形県	63.6 (27)	62.7 (28)	62.2 (26)
	福島県	63.9 (26)	64.0 (25)	64.5 (23)
関東	茨城県	51.2 (39)	50.3 (39)	48.3 (44)
	栃木県	61.8 (31)	61.3 (32)	58.1 (36)
	群馬県	65.6 (23)	64.2 (24)	62.2 (26)
	埼玉県	71.3 (8)	70.4 (9)	67.6 (14)
	千葉県	67.2 (19)	67.9 (17)	65.1 (21)
	東京都	68.2 (15)	68.0 (15)	66.3 (20)
	神奈川県	74.0 (3)	73.8 (3)	72.4 (6)
北陸	新潟県	61.8 (31)	61.7 (30)	58.2 (35)
	富山県	56.6 (36)	59.9 (34)	60.4 (31)
	石川県	50.4 (40)	50.1 (40)	53.5 (38)
	福井県	56.1 (37)	58.7 (36)	56.8 (37)
中部	山梨県	69.6 (12)	69.5 (11)	66.4 (19)
	長野県	65.2 (24)	64.9 (23)	64.6 (22)
	岐阜県	67.6 (17)	66.1 (22)	66.7 (18)
	静岡県	59.1 (34)	59.1 (35)	58.8 (33)
	愛知県	71.1 (9)	68.3 (14)	67.4 (15)
	三重県	68.7 (13)	69.3 (12)	53.5 (38)

地域別		年別 2017年	年別 2018年	年別 2019年
		(%)	(%)	(%)
近畿	滋賀県	67.1 (20)	67.0 (20)	68.3 (11)
	京都府	69.9 (11)	69.8 (10)	67.7 (13)
	大阪府	71.0 (10)	71.5 (7)	69.4 (8)
	兵庫県	64.3 (25)	63.7 (26)	62.9 (24)
	奈良県	62.5 (29)	61.5 (31)	60.7 (30)
	和歌山県	42.7 (46)	44.9 (45)	43.0 (47)
中国	鳥取県	72.6 (6)	72.3 (6)	76.0 (2)
	島根県	72.4 (7)	71.2 (8)	70.9 (7)
	岡山県	62.5 (29)	62.4 (29)	61.8 (29)
	広島県	73.4 (5)	73.2 (5)	73.1 (4)
	山口県	76.4 (2)	75.0 (2)	74.7 (3)
四国	徳島県	45.0 (44)	46.3 (44)	49.0 (42)
	香川県	43.5 (45)	43.5 (46)	46.1 (46)
	愛媛県	60.9 (33)	61.3 (32)	62.0 (28)
	高知県	56.7 (35)	58.1 (37)	58.5 (34)
九州・沖縄	福岡県	65.9 (22)	66.4 (21)	67.2 (17)
	佐賀県	41.5 (47)	43.2 (47)	48.9 (43)
	長崎県	63.0 (28)	62.9 (27)	62.9 (24)
	熊本県	48.9 (41)	48.8 (41)	47.8 (45)
	大分県	67.3 (18)	68.6 (13)	68.8 (10)
	宮崎県	46.1 (43)	47.3 (42)	50.1 (40)
	鹿児島県	48.1 (42)	47.3 (42)	50.0 (41)
	沖縄県	84.3 (1)	83.5 (1)	82.9 (1)
	全国	66.5	66.4	65.2

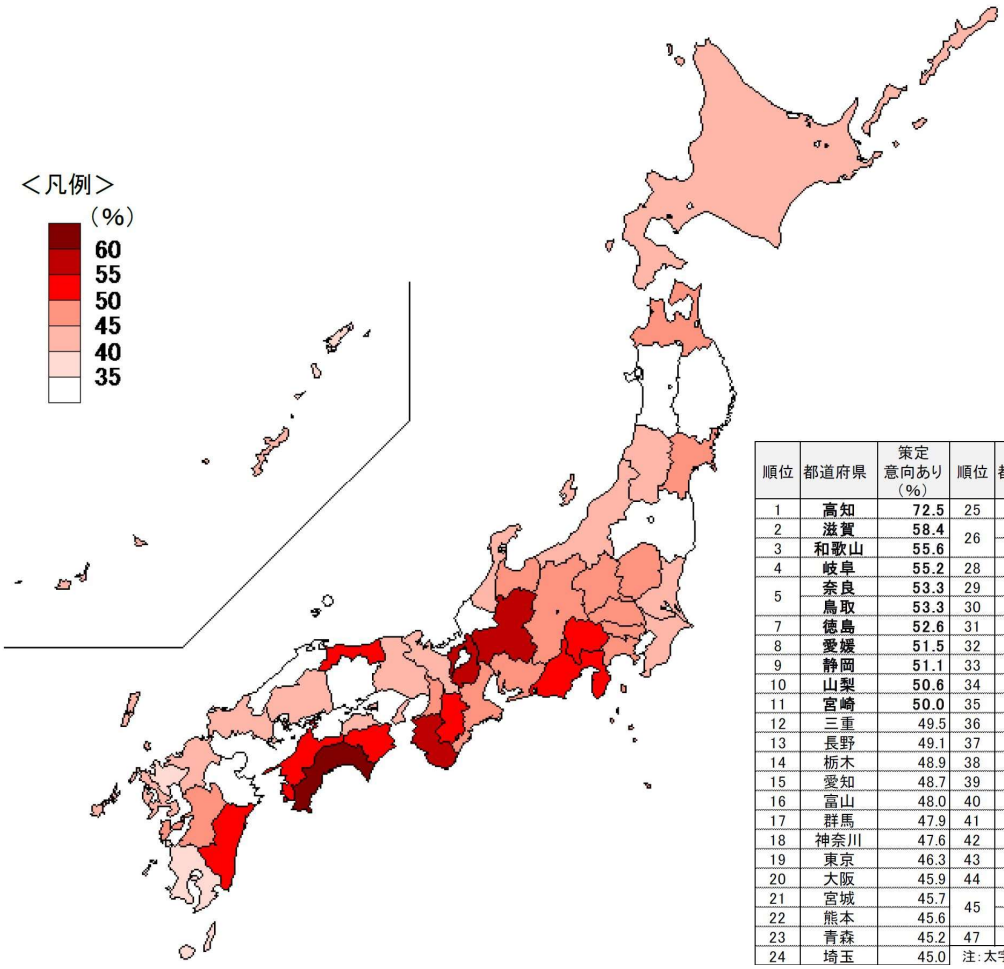
※網掛けは前年比上昇を示す

※（）内は当該年における全都道府県内の順位

※約 27 万 5000 社（全国・全業種）を対象に後継者不在状況を調べたもの

出典：株式会社帝国データバンク「全国・後継者不在企業動向調査（2019 年）」

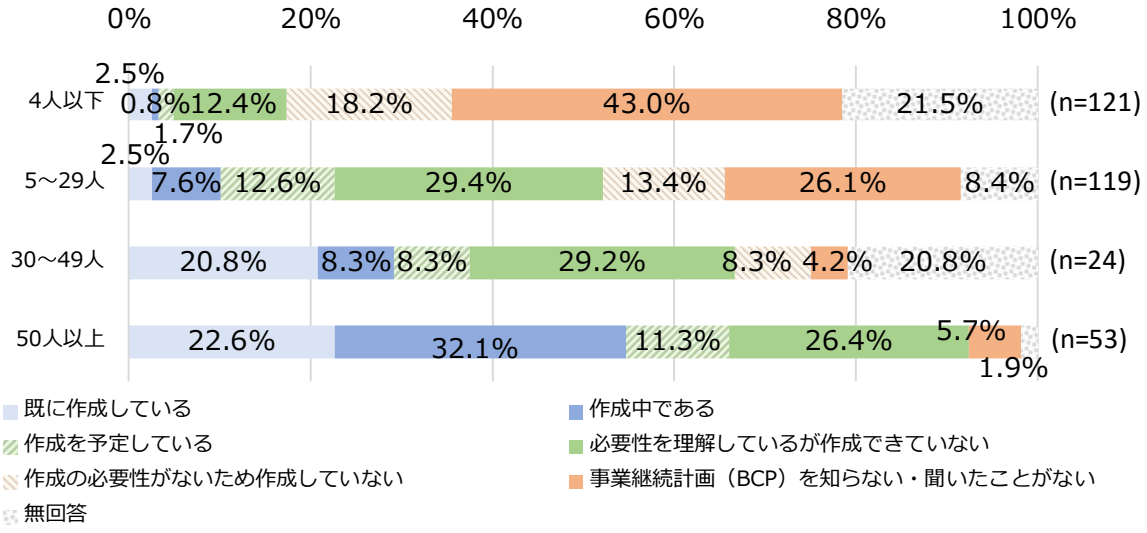
＜図表 46＞事業継続計画（BCP）を策定する意向のある割合



順位	都道府県	策定意向あり（%）	順位	都道府県	策定意向あり（%）
1	**高知**	**72.5**	25	茨城	44.6
2	**滋賀**	**58.4**	26	山口	43.9
3	**和歌山**	**55.6**		沖縄	43.9
4	**岐阜**	**55.2**	28	京都	43.7
5	**奈良**	**53.3**	29	石川	43.3
	鳥取	**53.3**	30	北海道	43.1
7	**徳島**	**52.6**	31	兵庫	43.0
8	**愛媛**	**51.5**	32	山形	42.7
9	**静岡**	**51.1**	33	広島	42.6
10	**山梨**	**50.6**	34	千葉	42.3
11	**宮崎**	**50.0**	35	福岡	42.3
12	三重	49.5	36	新潟	42.2
13	長野	49.1	37	長崎	42.0
14	栃木	48.9	38	香川	40.6
15	愛知	48.7	39	鹿児島	38.7
16	富山	48.0	40	佐賀	36.4
17	群馬	47.9	41	福井	34.0
18	神奈川	47.6	42	大分	33.9
19	東京	46.3	43	秋田	33.8
20	大阪	45.9	44	岡山	33.6
21	宮城	45.7	45	岩手	33.3
22	熊本	45.6		島根	33.3
23	青森	45.2	47	福島	33.0
24	埼玉	45.0	注：太字は50.0%以上の都道府県		

出典：株式会社帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2019 年）」

＜図表 47＞本市中小製造業者の事業継続計画（BCP）の策定状況（従業員数別）



出典：豊田市産業実態調査（製造業）（2019 年）

重点産業分野の具体的な取組内容

(1) 次世代モビリティ分野

- 自動車による移動に限らず、人の移動に係る幅広い分野を対象とします。FCV や EV などの次世代自動車に加え、自動運転技術やシェアリングなど、CASE、MaaS と呼ばれる高度な移動サービス産業への展開を念頭とした取組を進めます。
- 航空機関連産業では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な航空需要の激減といった市場の変調に伴い国産ジェット機開発が大幅に縮小されるなど、大きな影響を受けています。そのため、空飛ぶクルマなど、航空機関連技術の応用が期待される分野の取組を進め、同関連産業の促進を図っていきます。あわせて、サブオービタル（準軌道）と呼ばれる高度を対象とした宇宙分野の民間開発が国内外で進められていることから、それらの成長期待分野への展開も支援していきます。

(2) ＩＴ・次世代ロボット分野

- 情報通信や制御技術を基盤とし、電子、機械加工、材料など、様々な技術の統合により提供される社会インフラシステム全般を対象とします。
- AI、IoT、ロボット等の第４次産業革命ともいわれる革新的技術の市内企業への実装を支援していきます。
- また、スマート・シティの取組を進め、医療・福祉、農業、まちづくりなど、様々な分野におけるビッグデータを活用したデータ駆動型のサービス導入を図ることで、Society5.0 の実現を目指します。

(3) 環境・エネルギー分野

- 「ＳＤＧｓ未来都市」、「ゼロカーボンシティ」として持続可能な世界の実現をめざすことで、関連産業の集積を図り、地域への経済波及を図っていきます。
- また、本市の市域のおよそ７割を占める森林を再生可能エネルギーとして活用するなど、地域の持つ資源の有効活用を図っていきます。

(4) ヘルスケア・食品製造分野

- 医療、製薬、食品（農商工連携含む）などを対象とします。
- これまで培ってきたものづくり産業の技術力を医療衛生製品の生産に応用するなどの実績を活かし、医療機器産業等への新たな展開を図っていきます。
- また、植物工場など、ものづくり産業の品質管理能力や技術力等を活かして、安全・安心な食の提供の一翼を担う産業の促進を図ります。

用語解説

用語	解説
新たな生活様式 (ニューノーマル)	新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するため、日常生活における３密（密集、密接、密閉）の回避、テレワークやローテーション勤務など、新しい暮らし方、新しい働き方を実践すること。
オープンイノベーション	組織の枠組みを越えて、新しい技術や考え方を取り入れ、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。
開放特許	実施許諾（ライセンス）や権利譲渡の用意がある特許権のこと。特許権者が「開放特許」としての扱いを意思表示することで、特許権者以外による活用が促され、産業の発展に繋がることが期待されている。
グローバル・ サプライチェーン	世界各地を拠点に原材料や部品の調達、製造、在庫管理、物流、販売等を通じて消費者の手元に商品を届ける一連の流れのこと。
再生可能エネルギー	自然界に存在するエネルギーの中で、枯渇せず永続的に利用可能なもの。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマス等のエネルギーのこと。
サブオービタル（準軌道）	地上からおよそ高度 100km の軌道。地上から出発し、高度 100km 程度まで上昇後、周回軌道にのらずに地上へ帰還する飛行をサブオービタル飛行という。
産業クラスター	新事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態のこと。
次世代自動車	電気自動車（ＥＶ）、プラグインハイブリッド自動車（ＰＨＶ）、燃料電池自動車（ＦＣＶ）等。
ジョブ型雇用	海外で主流の雇用形態であり、職務や勤務地が明確に定められ、特定の職務のみを行うもの。
スタートアップ	新たに着想したビジネスモデルをもとに新規市場を開拓し、新しい価値を提供したり、社会貢献することで、事業の価値を短期間で飛躍的に高め、株式上場や事業売却を目指す企業や組織のこと。
スマート・シティ	都市の抱える諸課題に対して、ICT 等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市又は地区。

用語解説

用語	解説
ゼロカーボンシティ	脱炭素社会に向けて 2050 年二酸化炭素排出実質ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体のこと。
ダイバーシティ経営	多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげる経営のこと。
第 4 次産業革命	水力や蒸気機関による第 1 次産業革命、電力を用いた大量生産の第 2 次産業革命、オートメーション化の第 3 次産業革命に続く、IoT、AI、ロボット技術等の技術革新のこと。
脱炭素	二酸化炭素等の温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と森林等の吸収源による除去量との間の均衡を図ることで、温室効果ガスの実質的な排出量ゼロをめざす取組のこと。
デジタルツイン	デジタルデータをもとに物理空間を仮想空間上に複製する技術概念。仮想空間であらゆる想定の下、シミュレーションを行うことができる。
デジタル・トランスフォーメーション（DX）	企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
ハッカソン	異業種でチームを作り、テーマに沿って意見やアイデア出しを行い、定められた期間内に新たなプロダクトを開発し、成果を競い合うイベント。
パワートレイン	自動車ではエンジンやモーターで発生した回転力を推進力として駆動輪へ伝達する装置類の総称。
ビッグデータ	リアルタイムに生成・収集・蓄積される多種多量のデータのこと。
ピッチイベント	短時間で自社の製品や技術を売り込み、外部企業との協業をめざすイベント。
メンバーシップ型雇用	わが国で主流の雇用形態であり、仕事内容や勤務地等を限定せず、ジョブローテーション等により適性を見極めながら、人材を育成するもの。
リーマンショック	国際的な金融危機の引き金となった、2008 年 9 月の米国の大手投資銀行リーマン・ブラザーズの経営破綻とその後の株価暴落等を指す。

用語	解説
リカレント教育	就職してからも生涯にわたり教育と労働、余暇等の諸活動を交互に行なうといった概念であり、社会人が大学等で学び直すことを指す。
労働生産性	労働者一人あたりの付加価値額。付加価値額は、生産額から原材料費や外注加工費など外部から購入した費用を除いたもの。
ＢＣＭ（事業継続マネジメント）	Business Continuity Management。ＢＣＰ（事業継続計画）を策定し継続的に運用していく活動や管理の仕組み。
ＢＣＰ（事業継続計画）	Business Continuity Plan。企業が自然災害、大火災等の緊急事態に遭遇した場合、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段等を取り決めておく計画のこと。
ＣＡＳＥ	Connected（コネクティッド）、Autonomous（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）。自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す英語の頭文字４つをつなげた造語。
ＥＳＧ投資	企業の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資のこと。
ＭａａＳ	Mobility-as-a-Service。自動運転や AI、オープンデータ等を掛け合わせ、従来型の交通・移動手段にシェアリングサービスも統合して次世代の交通を生み出すサービスのこと。
Ｍ＆Ａ	複数の企業が合併（Mergers）により１つになったり、他の会社を買収（Acquisitions）したりすること。
ＳＤＧｓ	Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）。2015 年の「国連持続可能な開発サミット」において正式に採択された国際的な開発目標。貧困の撲滅や気候変動対策といった、世界の国々が解決すべき課題に関する 17 の目標と 169 のターゲットを定めている。
ＳＤＧｓ未来都市	内閣府が選定する持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）達成に向けた取組を先導的に進めていく自治体のこと。
Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０	狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（2.0）、工業社会（3.0）情報社会（4.0）に続く、新たな社会をめざすもので、政府が策定した第５期科学技術基本計画で提唱された概念。

豊田市産業振興プラン（2021～2024）

2021 年 3 月

豊田市産業部産業労働課

TEL　0565-34-6774

MAIL　sangyou@city.toyota.aichi.jp

豊田市産業部次世代産業課

TEL　0565-47-1250

MAIL　monozukuri-sozo@city.toyota.aichi.jp